

インド

インド

面積 328万7590km²

人口 7億8137万人(1987年央, IMF推計)

首都 ニュー・デリー

言語 ヒンディー語, 英語(ほかに13の公用語)

宗教 ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など

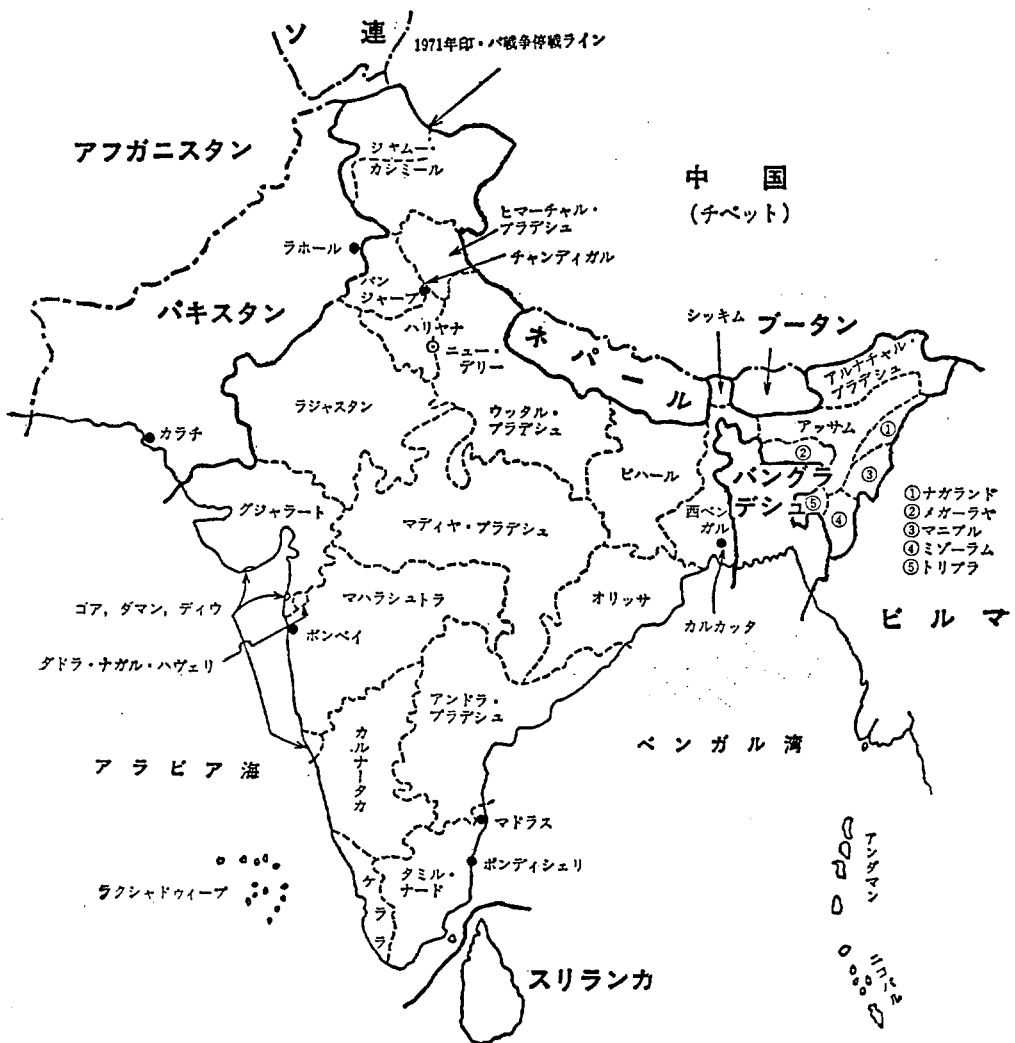
政体 共和制

元首 ヴェンカタラマン第8代大統領(1987年7月25日就任)

通貨 ルピー (1米ドル=13.917ルピー, 1988年平均)

主要通貨バスケット制)

会計年度 4月~3月



1988年のインド

苦境に立つガンディー政権

長田満江・山崎幸治

1988年のインド政局は、89年12月以前に予想される連邦下院選挙を射程内において、与野党ともその選挙体制づくりを中心に展開した。

ガンディー政権は総選挙に備えて国民会議派(インディラ派)——以下、会議派(I)——内部における自らの指導力を固めるため、2月に大幅な内閣改造を断行、4月には2年4カ月ぶりに会議派(I)党大会を開催した。さらにパンジャブ州ではブラック・サンダー作戦を敢行、黄金寺院からシク過激派を排除した。こうした準備のうえで政府は6月16日、全国7区で連邦下院補欠選挙を実施した。だが結果は会議派(I)がこれまで保持していたこれら7議席のうち5議席を失い、注目のアラハバードでは与党候補者が全野党支持の人民戦線候補者V・P・シンに11万票の大差で敗北した。V・P・シンはガンディー政権の汚職疑惑を調査して辞任に追いこまれた元蔵相で、会議派(I)の敗北は汚職疑惑に対する国民の強い不信を示すものであった。

選挙後もガンディー政権は疑惑究明に消極的姿勢を取り続け、8月には「汚職疑惑の報道を規制するため」の「名誉毀損防止法案」(後述)を下院に上程、党内外の批判を浴びてひと月後に撤回するという二重の失態を演じたのである。

経済的には農業が好調なうえ、輸入自由化、投資や金融面での規制緩和策が工業生産を引き上げ、1988年度のGNPは9%の高い成長率が見込まれている。また外交面では国際的緊張緩和の流れのなかで、対立関係にあったパキスタン、中国との関係好転の兆しが見えてきた。

経済、外交面でこうしたプラスの要因があり、他方、野党側の結束がまだまだ固まっていない状況にあるにもかかわらず、ガンディー首相の政治指導力に対する国民の不信は確実に増幅しており、1989年の連邦下院選挙は会議派(I)にとって苦し

い戦いとなることが予想される。

内政

1984年12月の連邦下院総選挙で圧勝した国民会議派(I)のラジブ・ガンディー政権は、その任期の折り返し点に差ししかかった87年以後、急速にその指導力を失い、国民の信頼を低下させてきた。このことは、87年に行なわれた4州議会選挙で、会議派(I)が予想以上の苦戦を強いられたことの名に示されている。

その背景にはパンジャブやアッサム問題など、前政権から引き継いだ「負の遺産」である地域紛争の解決が進展していないことから、ガンディー首相の紛争処理能力に対する不信の高まりがあった。だがそれと同時にガンディー政権にとっての痛手は、スウェーデン、西ドイツからの武器、潜水艦購入に関し、ガンディー首相周辺の人々に対する一連の汚職疑惑であった。政府がこれらの汚職疑惑の真相究明に消極的な姿勢を取り続けたこともあって、ガンディー首相はその「クリーン」なイメージを損ね、国民の強い反発と不信を招いたのである。

時間の経過が汚職疑惑を一層深めることを懸念したガンディー政権は、1988年の内政上の最大の課題を、89年12月の任期満了を待たずに連邦下院議会の総選挙が実施できるよう、会議派(I)の体制固めに置いた。

●ガンディー政権の選挙布陣 1987年、4州で行なわれた州議会選挙で惨敗した会議派(I)は、その退潮傾向を食い止めるため、88年2月1日に行なわれた東北インドのメガーラヤおよびトリプラ州議会選挙に全力を傾けて取組んだ。このうちトリプラ州ではインド共産党マルクス主義派=CPI(M)の主導する左翼戦線が過去10年間政権を

握っており、これを切り崩す必要があった。会議派(I)の選挙戦術は巧妙であった。すなわち、一方で分離主義を掲げるトリプラ民族義勇軍(TNV)のテロ活動を激化させ、他方、それを理由に投票日の3日前、トリプラ州に突然「騒乱地域」の宣言を行なって軍隊を導入、左翼政権の危機管理能力への不信を煽り立てたのである。

選挙結果はトリプラ、メガーラヤ両州で会議派(I)が辛勝、連立政権を樹立した。いずれも会議派(I)にとって安定政権とはいいがたいが、しかし、州政権を奪回したという事実が会議派(I)に政局運営の自信を深めさせる効果を持ったことは否定できない。

州議会選挙での勝利を契機として、ガンディー首相は具体的な選挙布陣の強化に取りかかった。まず2月14日に内閣改造を実施、首相の党内での指導権を誇示するとともに、これまでの閣僚に加えて13人の新閣僚を任命した。このうち11人は北部ヒンディー語地域(いわゆるヒンディー・ベルト。ラジャスタン、ウッタル・プラデシュ=UP、マディヤ・プラデシュ=MP、ビハール州など)の選出議員から登用した。もともと野党勢力は南部と東部で強く、会議派(I)は北部と西部、なканずくヒンディー・ベルトに強い支持基盤を持っている。だが最近ではV・P・シンのジャン・モルチャ(人民戦線)などがUP州を中心に会議派(I)の地盤切り崩しに動いているため、党の組織固めを狙ったのである。内閣改造と相前後してラジャスタン、ビハール、MP州の各首相を更迭、現職閣僚など強い政治力を持つ人物をあてたことも、これらの州における選挙体制を固めるためであった。

内閣改造によって政府を固めたガンディー政権は1988年4月23、24日にタミル・ナード州マドラス近郊で会議派(I)の党大会(全インド会議派(I)委員会総会=AICC)を開催、次回総選挙に向けて与党の体制固めに乗り出した。85年12月以来2年4カ月ぶりに開かれたこのAICCでは、ガンディー首相が故インディラ前首相の「貧困追放(ガリビ・ハタオ)」に加え「失業追放(ベカーリー・ハタオ)」を新たなスローガンとするとの演説を行っている。これは会議派(I)による選挙運動始動の宣言であった。

●アラハバード補欠選挙での敗北 政府・党の

体制を固めた会議派(I)にとって当面の課題は6月に予定されていた下院7議席、州議会11議席の補欠選挙への取組であった。補欠選挙の勝利をテコに選挙運動を盛り上げ、野党共闘の話し合いがまとまる前に下院選挙に持っていく、というシナリオが会議派(I)によって考えられていたからである。

今回の補欠選挙は会議派(I)の牙城であるヒンディー・ベルトを中心に行なわれるため、その選挙結果がガンディー政権や野党に対するこれら地域住民の反応を知り、次回総選挙の行方を占ううえで重要な意味を持つものであった。なかでもUP州アラハバードにおける下院補欠選挙の結果は、選挙日程を含め、ガンディー政権の今後の政局運営に大きな影響を与えるものとして注目を集めた。

アラハバードでは、かつて会議派(I)の指導者で、その後ガンディー首相と袂を分ったV・P・シンが全野党の支持を受けて人民戦線から立候補、会議派(I)と対決すると表明しており、会議派(I)にとっては負けられない戦いであった。だが、会議派(I)の候補者選びは難航した。当初ガンディー首相は親友のアミダブ・パッチャンの再出馬を強く推していた。人気映画俳優であったパッチャンは前回の1984年総選挙で当選、その後フォールズ社汚職疑惑に絡んで議員を辞職した人である。しかし、パッチャンの立候補には、汚職疑惑がまだ晴れていないことを理由に会議派(I)内から強い反対があり、結局立候補閉め切り直前にスニール・ジャストリ前UP州閣僚を公認候補に決定した。同人はネルーの後を受けて第2代首相になった故ジャストリの子息である。

6月16日に行なわれた選挙結果は、会議派(I)の惨敗であった。V・P・シンは有効投票の54%を獲得、25%しか取れなかったジャストリとの票差は11万票にも達した。会議派(I)の敗因としては、候補者選定のもたつき、パッチャン支持派の反発などで選挙運動が盛り上がり欠けたことも否定できないが、基本的にはV・P・シンらの汚職疑惑追及に対し、与党会議派(I)がその解明を避けてきたことへの国民の不信が票に反映したものと見るべきであろう。

こうした政府不信は、アラハバード以外の6下院補欠選挙結果にも反映している。前回の下院選

挙で会議派(I)が握っていたこれら6議席のうち、今回の補欠選挙では会議派(I)が2議席しか取れず、残り4議席は、共闘体制をとって候補者を4人に絞りこんだ野党(人民戦線、ローク・ダル、ジャナタ党)に奪われたのである。11州議席については会議派(I)が5議席を取って現状を維持したが、得票率は減少している。選挙結果は会議派(I)にとって二つの意味で大きな打撃であった。一つは国民の政府不信の強さをあらためて明らかにした点であり、もう一つは野党にその共闘体制の有効性をはっきり意識させた点であった。

補欠選挙以降、野党勢力は一方で汚職疑惑を追及して国民の政府不信をさらに際立たせ、他方、選挙に向けて野党共闘を確立するといった2面作戦を進めることになった。

●人民党(Janata Dal)の結成と野党共闘 1988年3月、中道4政党(人民戦線、ジャナタ党、会議派(S=社会主義)、ローク・ダル(B=バフグナ派))は統合について基本的に合意した。

しかし、上記4政党の統合の話し合いは難航した。新党結成の是非をめぐる各党内部で対立が表面化、さらに新党結成賛成派のなかで党役員人事をめぐる指導権争いが激化したためである。とくに有力な首相候補者となる新党委員長、選挙の公認候補者を決定する議会委員会委員長のポストを誰が握るかが党人事の焦点となった。

その後紆余曲折を経て、9月によりやくV・P・シンを委員長とする運営委員会を設立、同委員会に政策、綱領、党組織および党役員を決定する権限を付与すること、新党結成大会を10月11日にバンガロールで開催することが合意され、9月29日、17人からなる運営委員会メンバーが発表された。その内訳は、ジャナタ党7人、ローク・ダル(B)4人、人民戦線3人、会議派(S)3人となっている。

10月11日、新党は人民党(Janata Dal=JD)として設立された。設立大会はV・P・シンを委員長に選出、選挙シンボルはジャナタ党のものを使い、規約は1977年に設立された旧ジャナタ党の規約に準じると決定した。新党とはいいながら、党の性格がジャナタ党に非常に近いものとなったことは否定できない。新党への参加を表明していた会議派(S)は、ジャナタ党主導に反発してJDへ

の参加を見合わせた。このため新党はもともと4政党による統合の計画であったが、ジャナタ党、人民戦線、ローク・ダル(B)の3党のみの合併となった。また、これら3党とも統合をめぐる内部対立が深まり、少数派ではあるが合併反対派は新党に参加せず分裂した。その後合併反対派は会議派(S)、CPI(M)らと共に中道左派統一戦線結成への動きを示している。

かくして野党陣営は、人民党、左派・中道統一戦線、そして右派のインド人民党(BJP)の三つの勢力に分かれることになった。選挙に勝利するにはこれら三つの野党勢力が共闘する体制を作らねばならない。だが、人民党は3政党の寄せ集めで党内部の軋轢を解決できない状況にある。またBJPは左翼政党との共闘には消極的、一方の左翼政党はBJPとの共闘に反対している。選挙に向けて野党勢力の統一行動をどう実現してゆくか、野党共闘の中核をなす人民党、なかんずくV・P・シンの政治指導力にかかっている。

●ガンディー政権の汚職疑惑 1987年初め、V・P・シンの蔵相時代に大蔵省が首相に無断でアメリカ調査会社フェアファックスにインド企業、個人の在外資産調査を依頼、同社は近年急成長を遂げたレライアンス社や、前出のアミタブ・バッチャンの弟が関与する企業を調査したことが明らかになり、ガンディー首相周辺の汚職疑惑が一挙にクローズアップされた。さらに同年4月にはスウェーデン・ボフォールズ社からの武器購入に関し、巨額の賄賂がインド側関係者に支払われたとの疑惑が出され、このほか西ドイツからの潜水艦購入についても収賄疑惑が出されるなど、汚職疑惑が相次いで明るみに出された。

ボフォールズ問題に関し政府は1987年8月、連邦両院合同委員会(JPC、委員長・シャンカラナンダ)を設置、その疑惑解明にあたらせるとともに、スウェーデン政府にも調査を依頼した。野党議員がボイコットしているなかで、JPCは88年3月26日、「同社が支払ったとされる手数料が誰に払われたか特定できなかった」との報告書を下院に提出した。これより先の1月25日、スウェーデン警察はボフォールズ汚職事件の捜査を証拠不十分で終了している。インド、スウェーデン両政府がいずれも事件解明に消極的な対応しか示さなかった

ことは、国民の失望と不信を招いた。*The Hindu* や *Indian Express* などインド紙は独自に疑惑解明に乗り出し、*The Hindu* は手数料が在外インド人に渡ったことを裏づける証拠文書を88年4月、6月に掲載した。それによると、ボフォールズ社が170億^{ルピー}の武器売却の手数料として支払ったのはその4%に当たる7億^{ルピー}で、これはまず欧米系3社(いずれも武器取引に関与している企業として知られる)に支払われ、そこからさらにインドの会社(インドの武器取引代理人ヒンドゥージャー族所有の会社、インド国内のボフォールズ社コンサルタントであるW・チャダなど)に流れている可能性が強く示されていたのである。

1988年7月29日、*The Statesman* 紙はもう一つの汚職疑惑を暴露した。すなわち、ガンディー首相と親しいラリット・スリの *Jyotsna* 社が84年にインド石油天然ガス公社(ONGC)と住友商事との取り引きで莫大な手数料を得ていたというのである。同紙はこの手数料の一部がガンディー首相周辺に流れたと示唆した。支払われた手数料の金額は6500万^{ルピー}とされる。

野党側はこの事件について、ボフォールズ問題と同様、議会合同委員会を設立して調査するように要求した。政府は野党の要求を拒否するとともに、1988年8月29日、突然「名誉毀損防止法案」を下院に上程、その提案理由を、「虚偽の犯罪事実を公表して名誉を傷つけることを避け、言論の自由の濫用を防ぐため」と説明した。新聞はこれまでの汚職疑惑暴露に重要な役割を果たしており、政府が同法によってこうした傾向に歯止めをかけようと意図したことは明らかであった。

言論の自由が脅かされることを危惧した新聞界は一斉に法案反対のキャンペーンをはった。これに法曹界も加わり、野党も立場を問わず反対の意思を表明した。ガンディー政権にとって痛手だったのは、与党会議派(I)の内部からも強い反対の声が上がったことである。とくにガンディー首相の取巻きによる独裁的党運営に不満を持つインディラ政権時代の指導者、党長老たちからの反対が強かったようである。

予想外の強い反対に直面したガンディー首相は9月22日、ついに法案の撤回を発表した。下院を通過した法案が撤回されたことは、インド議会史

上初めてのことであった。この事件でガンディー首相は面目を失ったばかりではなく、与党内でもその統治能力についての不信を一層深めさせる結果を招いたのである。またマスコミを敵に回してしまったことは、総選挙を前にして大きな禍根を残した。野党には思いがけない得点となった。

その後11月10日、V・P・シンがボフォールズ社からの手数料支払いを裏づける確実な資料をもって発表、さらにその一部がスイスのガンディー首相名義の秘密口座に払い込まれたと述べている。汚職疑惑がこれまでのガンディー首相周辺から首相自身へと及んできたのである。

●出口見えないパンジャブ紛争 1987年5月、シク教徒穏健派のバルナラ政権が解任され、パンジャブ州が大統領統治下に置かれてからも、同州では分離・独立を主張するシク過激派によるテロが続いている。1988年に入って、過激派は分離主義に同調しないシク教徒の家族皆殺しや州外労働者の襲撃といった残忍なテロを行ない、企業主や公務員などに献金を強要し始めた。

一方政府は、大統領統治期間が切れる1988年5月までに州議会選挙を実施することは不可能な状況のため、同年3月30日発効の第59次憲法改正によって大統領統治期間を延長するとともに、パンジャブ州への非常事態宣言布告に道を開いた。こうした強硬策を用意しながら、政府は過激派の分断を試みた。すなわち、シク独立国カリスタン運動の指導者故ビンドランワレの甥、ロデーに対し、パンジャブ州にインド憲法下のジャムー・カシミール州とはほぼ同じ地位を認めることで、過激派も含めたシク教徒の合意を取りつけるよう持ちかけたのである。しかしこの試みはロデーが過激派の支持を得ることができず、失敗に終わった。

このため政府は、1988年5月9日から「黒い雷(Black Thunder)作戦」を開始、5月18日までに黄金寺院をテロリストたちの支配から開放した。

穏健派バルナラ政権の解任でシク教徒穏健派の政治的な力を奪い、ロデーを使った過激派分断にも失敗した後、政府は「シク過激派内の穏健派」ともいうべきパダル統一アカリ・ダル委員長を交渉相手として選んだように見える。しかし、パダルのシク過激派内での政治力は小さく、紛争解決の糸口はまだ見出されていない。

●解決に向かったゴルカランド問題 西ベンガル州ダージリン県に住むネパール系住民の自治要求運動は、1986年7月には「ゴルカランド」（ネパール系住民の独立州）建設を要求に掲げ、87年に入って急速に過激化していった。運動を指導してきたゴルカ民族解放戦線（GNLF）と中央政府との交渉は難航し、1988年5月、GNLFのギンソン委員長は「戦いか死か」をスローガンに中央政府との全面対決を表明した。しかしこれは多分にGNLF内部の過激派を引きつけるためのものであり、交渉への道を閉ざしたものではなかった。88年6月29日と7月25日、中央政府、西ベンガル州政府およびGNLFの三者会談がもたれ、インド憲法の枠内でゴルカ民族に自治権を付与するため、「ダージリン・ゴルカ丘陵評議会」の設立が合意された。これにより、農業、保健・教育、土木事業、運輸、観光など憲法上州の管轄事項とされている項目の管轄権が西ベンガル州から移されることになった。同丘陵評議会の選挙は12月13日に実施され、GNLFが26議席のうち24議席をとって、ゴルカランド問題は一応の決着がつけられたのである。今回のように、州のなかにある程度自治権を持った評議会を設置することで少数派グループのアイデンティティを認めるといった解決策は、ただ単にゴルカランド問題の解決にとどまらず、同様の問題をかかえる東北インドの他の州にとっても一つの参考例となろう。

●今後の展望 1988年のガンディー政権の課題は野党の汚職疑惑追及をかわしつつ、パンジャブ問題など地域紛争解決の糸口を見出すことで会議派（I）に対する国民の不信を取り除き、1989年12月の下院任期満了前の解散・総選挙に持っていく状況をつくることにあった。そのため、88年に入って政府は会議派（I）の選挙体制固めを急ピッチで進め、ベカーリー・ハタオなど選挙目当てのスローガンも決め、選挙権年齢を21歳から18歳に引き下げる選挙法の改正も実施した。

しかし、1988年なかばに新たな疑惑事件が明らかになり、汚職疑惑は更に深まったようである。疑惑の拡大を恐れたガンディー政権が「名誉毀損防止法案」を国会に提出、与党も含めた強い反対にあって1カ月後にそれを撤回するといったお粗末な一幕もあり、ガンディー首相の政治指導性、



ガンディー首相訪中、李鵬首相出迎え
(12月9日、共同通信)

統治能力に対する不信の声が与党内部からも強く出されるようになった。

地域紛争については、ゴルカランド問題が一応の決着を見たものの、パンジャブ問題では過激派のテロが続くなかで、政府は州政治を担う勢力を見いだすことができず、出口のない状況にある。ガンディー政権の成果とされるアッサム州民族紛争解決でも「合意」内容の実現が進まず、州民の強い不満のまえに州政府は大幅内閣改造を余儀なくされた。ゴルカランド問題の決着がアッサム州内の少数民族による自治権要求に波及し、そのゲリラ活動を活発化させるといった副作用もあって、アッサム州政治は大きく揺れ始めている。

こうしたなかで、1989年1月21日、大統領統治下にあったタミル・ナード、ナガラランド、ミゾラムの3州議会選挙が行なわれ、会議派（I）はタミル・ナード州でV・P・シンらの野党共闘に参加しているドラヴィダ進歩同盟 DMK に大敗した。89年総選挙を占うこの州議会選挙での敗北によって、会議派（I）は下院任期満了前の解散・総選挙実施を断念したと見られる。

India Today 誌（1989年2月28日号）は89年1月末から2月初めに行なわれた世論調査をもとに来るべき総選挙の結果を予想している。それによると、野党共闘が実現しない場合、会議派（I）は下院542議席の過半数を辛うじて制するが、共闘した場合には会議派（I）が過半数を下回り、また多くの人は野党政権が誕生してもそれが共闘体制を保持しようとは見ていないと報告している。イン

ドの政治が今後安定性を欠く方向へ進むことは避けられないようである。

外 交

●国際環境の変化 1988年、インドを取り巻く国際環境は大きく変化した。ソ連のゴルバチョフ政権が中距離核兵器の全廃、アフガニスタンからのソ連軍撤兵、モンゴルや中・ソ国境からのソ連駐留軍の撤兵と矢継ぎ早の平和攻勢をかけ、その結果、米・ソの対話と緊張緩和が始まり、中・ソ関係も正常化へと動き出したからである。南アジアではソ連—インド—アフガニスタンに対するアメリカ—中国—パキスタンといった、ブレジネフ時代の冷戦構造が作り出した硬直化した対立関係が崩れはじめたのである。

ソ連と平和友好条約を結び、これを軸に外交を展開してきたインドは、ソ連の「新思考」外交の展開がもたらす国際環境の変化に新たな対応を迫られることになった。

●ゴルバチョフ書記長の訪印 インドではこうしたソ連の「新思考」外交の展開が、ソ連外交におけるインドの地位を相対的に低下させることを懸念する声が高まった。1988年11月18日から3日間のゴルバチョフ書記長の訪印は、こうした懸念に対するソ連の配慮だったように思われる。これはゴルバチョフ書記長が「ソ連、インド、中国が相互に信頼しあい、その関係を深めることがアジア太平洋地域と世界の平和、進歩にとってきわめて重要」であると述べていることのなかに見て取ることができよう。ソ連は中ソ関係の改善とインド・中国の関係改善とを結びつけて考えているとの立場を明確にすることで、インドの心配を取り除こうとしたのである。なおソ連は総額530億^{ドル}(約36億^円)の低利経済協力資金提供をインドに約束した。

●ガンディー首相の訪中 1988年12月19日から23日までガンディー首相が中国を訪問したこともソ連の外交政策転換へのインドの新たな対応であった。インドの首相としては実に34年ぶりの訪中である。中印関係は62年の国境紛争以来15年間国交が断絶され、76年に一応関係正常化の措置が取られたものの、国境問題が立ちはずだかり、また

中・ソ対立やアフガニスタンをめぐる対立もあって、両国関係は不安定なものであった。国境問題については81年から毎年外務次官級会談が開かれてきたが、大きな進展は見られなかったのである。

今回のガンディー首相訪中中で注目される点は、(1)ガンディー首相がチベットは中国の一自治区であることを確認、インド国内でチベット人による反中国政治活動を許さない、と明言した、(2)国境問題に関する合同作業グループを作り、それに問題解決の具体的勧告をする権限を付与した、の2点であろう。今後紆余曲折はあるにせよ、中印両国関係が改善の方向を辿ることは確かである。

●SAARC 首脳会議と印・パ会談 訪中を終えたガンディー首相は、次いでパキスタンとの関係改善を探り始めた。パキスタンではジヤ政権に替ってベーナジール・ブット人民党政権が誕生、関係改善への新たな状況が生まれていたこともある。1988年12月29日から31日までイスラマバードで開催された第4回SAARC首脳会議に出席するため訪パしたガンディー首相は、その期間中3回にわたってブット首相と会談している。両国関係には容易に解決できない問題も多く、印・パ関係が一気に改善されるものではないが、しかし、改善に向けて新たなスタートを切ったということではできよう。

●南アジアにおけるインドの役割 1987年7月に締結されたインド・スリランカ和平協定によりスリランカに派遣されたインド平和維持軍(IPKF)は、タミル過激派の根強い抵抗にあい、当初の2万人から88年末までには7万~10万人に増強されたと見られている。この間、IPKFの戦死者数は700人にも達したといわれる。1日1億^{ドル}という戦費を支出し、多くの犠牲者を払いながら1万人に満たないタミル過激派のゲリラを押えられない。長引くIPKFの駐留にスリランカ国内からの反発が強まる一方、インド国内でも強い批判が出されるようになってきた。とくにIPKFの作戦がスリランカのタミル人に多くの犠牲者を出していることは、インドのタミル人の反発を招き、それが先に触れたタミル・ナード州議会選挙における会議派(I)敗北の理由の一つとなっている。

こうしたスリランカへのインド軍派兵に加え、1988年11月3日にはモルディブで外国人傭兵がク

ーデターを試み、モルディブ政府の要請を受けてインド軍が出兵、鎮圧する事件が発生した。いずれも相手国政府の要請を受けての出兵ではあったが、しかしこれらの事件はインドが南アジアにおける「憲兵」の役割を果たしていることを誰の目にも明らかにしたのである。(長田満江)

経 済

●概況 順調なモンスーンの影響もあり、1988年度には9%のGNP成長率が推計されている。

1987農業年度(7～6月)は早魃のため1億3700万^トに落ち込んだ食糧穀物生産は、88年度には史上最高の1億7200万^トに達すると見込まれている。しかし食糧緩衝在庫の調達は進まず、88年11月初でも過去10年間で最低水準の770万^トであった。一方、工業生産指数をみると、88年4月から8月の平均値は175.3で前年同期比9.5%の伸びを示した。87年度(4～3月)の工業生産指数の伸びは7.7%、86年度のそれは9.1%であり、80年代に入ってからの高工業成長が依然続いていることがわかる。

こうした農業、工業の順調な伸びを背景に、計画委員会は、90年4月から始まる第8次5カ年計画の目標成長率を、過去最高の6%とすることで合意に達した。

物価上昇率は、昨年の早魃の影響もあり、高めに推移した。1988年度4月から11月の月平均卸売物価指数は430.9で、前年同期(400.4)と比較して7.6%の上昇率であった。ちなみに87年度の卸売物価上昇率は7.5%、86年度は5.4%であった。88年度4月から11月までの品目別卸売物価上昇率をみると、一次産品では食糧穀物(18.1%)、豆類(36.9%)、製造業品ではジュート(23.4%)、医薬品(24.1%)、鉄・合金(17.3%)、金属製品(18.5%)などが高い上昇率を示した。

財政赤字は縮小傾向を見せず、1988年度の中央・州政府を合わせた財政赤字額は832億5000万^{ルピー}に達し、5年前の4倍の水準にある。この赤字を埋め合わせるための中央・州政府の国内債務は87年度末には2兆1037億7000万^{ルピー}に達したと推定されている。それに伴いマネー・サプライも増加、物価上昇の一因となった。このためインド準備銀

行は7月、マネー・サプライ抑制手段として現金準備比率(CRR)を11%に引き上げた。

経済成長にとって最大の懸念は、貿易赤字の拡大と、それに伴う外貨保有の減少であろう。政府は輸入規制の大幅な緩和を進めており、輸入の急増と外貨送金の減少が外貨保有の減少をもたらしている。1988年度4月から10月までの貿易赤字は493億6450万^{ルピー}で、前年同期の赤字348億3980万^{ルピー}の41.7%増であった。88年度4月から10月にかけて、輸出は前年同期比22%増であったが、輸入増加率は輸出を上回り、同27.6%の伸びを示した。政府は様々な輸出促進策を打ち出し、貿易赤字を削減しようとしている。また88年1月から12月にかけて172回ものルピー平価の改訂が行なわれ、たとえばドルに対しては17.5%もの切り下げが行なわれた。こうした措置にもかかわらず、貿易赤字は改善の方向に向かっていない。このため10月の外貨保有残高(金とSDRを除く)は、638億2800万^{ルピー}と、前年同期より50億7000万^{ルピー}の減少となっている。

●産業政策の緩和 6月3日に発表された非MRTP(独占・制限的取引慣行法)、非FERA(外国為替規制法)会社に対する産業許認可制度の緩和は、今までになく大幅なものであった。従来、産業(開発と規制)法にもとづく産業ライセンスを取得する必要があるのは5000万^{ルピー}以上のプロジェクトであったが、その基準額が後進地域では5億^{ルピー}、非後進地域では1億5000万^{ルピー}に引き上げられた。さらにライセンスを必要とする業種リストも改訂され、業種が大幅に減らされている(詳しくは「参考資料」3を参照)。この政策では後進地域の開発が重視されており、今後5年間に産業基盤を備えた100の成長センター(工業団地)を設立するという。成長センター設立に関しては、6月に専門委員会を設立し、11月末には61の成長センターの設立を決定している。

産業許認可制度に関しては、他にもいくつかの緩和策が出された。まず業種の「大分類化」(broadbanding)による参入分野規制の緩和は、88年にはタイヤ・チューブ、ガラス、セメント、食品加工などの業種に導入された。さらに8月にはMRTP、FERA会社に対して認められる「大分類化」の適用範囲を広げている。

食品加工業の大分類化は、9月に決定された食品加工業に対する一連の政策パッケージに基づくものである。12月には、MRTP、FERA会社の参入を、食品加工業に対して認める決定も行なわれた。後にふれるように、農産物加工の分野で合併によるペプシコ社の再進出が認められている。こうしてみると、いわゆる農業関連工業として食品加工業が重視されたのが、1988年産業政策の特徴の一つと言える。

このほか自動ライセンス追認制度が4月に再び発表されている。この制度は、1988年4月1日より90年3月31日までのいずれかの財政年度に達成される最高生産水準まで、生産規模の拡大を自動的に承認するものである。今までにも自動ライセンス追認制度は何回か発表されており、最近では86年に同様な制度を認めたが、その際は過去の最高生産水準を基準としていた。今回は基準となる期間の前に制度を公表した点で、従来の制度をさらに進めたものと言える。生産規模に対する規制緩和の点では、最小適正生産規模(minimum economic scale of production)の改訂も挙げられる。12月に5業種の最小適正生産規模の拡大と10業種への適用が決定された。これにより最小適正生産規模までの投資が自由化されたのである。

独占規制に関しても、大幅な緩和がなされた。政府は6月に、支配的企業(dominant companies)に対する規制緩和を提案した。つまり、MRTP法の規定に基づく支配的企業は、「支配的」とされている製品以外の分野では非MRTP企業と同等に扱う、という提案である。この提案に沿って、11月にはMRTP法改正案が国会を通過した。

●金融政策の緩和 10月にインド準備銀行(RBI)は、二つの大幅な政策変更を発表した。格差的貸出レートの導入と信用認可制度(CAS)の廃止である。

銀行の貸出レートに関しては、従来までの最高16.5%の上限貸出レート制度を廃止し、最低の貸出レートを16%として、銀行と借り手の能力に応じてより高いレートを適用できるようにした。

一方、信用認可制度に関しては、従来6000万^{ルピー}

(輸出業者に対しては7000万^{ルピー})以上の貸出に対して、事前にRBIの許可を得ることを規定していた。今回は信用認可制度を廃止し、事後的に審査をするため5000万^{ルピー}以上の貸出に対して信用モニター取決め(CMA)によるRBIへの報告を義務づけている。

●外国資本・技術提携 外国提携に関しても、いくつかの規制緩和策が発表された。まず7月に政府は、ロイヤルティ支払い期間の上限を5年から7年に延長した。9月には外国人技術者の雇用に関する手続きが簡素化されている。さらに、外国提携認可の有効期限を2年間に延長した。また10月には、従来まで例外的にしか認められなかった、既存の会社への外国投資を認めることを決定している。12月には、外国銀行による支店、代表事務所設立の認可に関する政策も緩和している。

日本からの投資を促進するための「ファースト・チャンネル」委員会が、5月の末に任命された。これは日本からの投資に伴う問題を専門的に扱うもので、認可事務の遅滞に関する苦情を少しでも解消しようと設立されたものである。こうした委員会の効果もあって、日本からの投資は再び増加傾向にある。同様な委員会が、西ドイツに対しても任命されている。

ところで直接投資に関する1988年のトピックは、ペプシコ社のパンジャブ州への再進出であろう。ペプシコ社は70年代に直接投資に対する規制が強まるなかで、IBMやコカ・コーラなどとともにインドから撤退した企業であった。しかし近年の投資規制緩和のなかで再進出の申請をし、そのプロジェクトが9月に正式に認可された。多国籍企業に対する警戒心の強いインドでは、認可を前にさまざまな議論がおこり、結果的に進出条件はかなり厳しいものとなっている。持株率は39.89%、ブランド・ネームの使用は禁止され、生産の50%が輸出されることになっている。また、ソフト・ドリンクの製造は全体の25%に限られた。

ペプシコ社の投資認可を契機に、11月にはコカ・コーラ社がノイダ輸出加工区への進出を申請した。

(山崎幸治)

1 月

2日 ▶ディーン米駐印大使、更迭——後任はアブラモヴィッツ国務次官補(情報、調査担当)。

▶インド鉄鋼公社(SAIL)の5工場における粗鋼生産量は、87年に初めて700万トンを超えた。

4日 ▶パンジャブ州でシク過激派、会議派(I)幹部を含む10人を射殺。カリスタン解放戦線が犯行声明。過去3週間の過激派による犠牲者は100人を超えた。

▶世界銀行は電子産業の分野で、外国為替規制法(FERA)による外国提携に対する規制を撤廃するように勧告。

5日 ▶ソ連、原子力潜水艦一隻を訓練目的でインドに貸与すると発表。チャーリーI型原潜で、貸与期間は1991年以降にソ連がインドにビクター型原潜4隻を建造して引渡すまでとなっている。

6日 ▶世界銀行は電子産業に対する1億5000万ドルのローンを提案。

7日 ▶タミル・ナード州首相に故ラマチャンドラン前首相のジャナキ夫人が就任。

▶インド共産党マルクス主義派CPI(M)中央委員会、終了——カルカッタで4～7日に行なわれた委員会ではソ連共産党のスターリン評価に批判的な見方が大勢を占めた。

▶政府は薬品5品目の価格を改訂した。

8日 ▶ゴリア伊首相、アンドレオッチ外相らとともに訪印(～10日)——ガンディー首相と会談した。両国は9日三つの覚え書きに調印している。(1)伊はエネルギー部門に32.5億(2.5億ドル)の低利借款を供与、(2)スリナガルの工科大学補修センターに対する技術協力、(3)ファラッカの大規模火力発電所に対する資金贈与。

▶ヤンガー英国防相、訪印(～12日)——インド滞在中、パント国防相、軍最高司令官らと会談した。10日、記者団に英国はインドに無条件で最新型ジャガー、シーハリヤー戦闘機、原子力空母などの近代兵器を提供する用意があると述べた。またインド海軍が希望している3番目の空母についても、最新インビンシブル級の原子力空母の設計を供与すると述べている。

9日 ▶タバール財閥がFICCIを脱退。

10日 ▶カシミールのシアチェン氷河地帯で印・パ軍事衝突——ナンダ・インド北部管区司令官は13日ジャムールで、パ軍がインド陣地を攻撃してきたため、48時間におわたって交戦したと述べた。

15日 ▶インド食糧公社のボカ会長は、昨年の旱魃のために食糧備蓄量が1500万トんに減少した、と発表。

▶経済学者L・K・ジャー死去。

18日 ▶ラジャスタン州ジョシ首相、辞任。20日会議派(I)のS. C. Mathurが首相に就任。

▶日本から財界代表団、訪印——団長は末松三井銀行副頭取で、総数36人。日本の対印投資の可能性を調査するもの(～30日)。

20日 ▶元蔵相ムケルジーが党首のRashtriya Samajwadi Congressは解散、会議派(I)へ再加入。

▶ビハール州議会、州政府不信任案を否決。ただし会議派(I)の議員23人が党指示に反して不信任案を支持。

▶「辺境のガンディー」死去——反英闘争、パシュートン民族自決を戦った「辺境のガンディー」ガファール・カーンが死去(98歳)、ガンディー首相は弔問のためパキスタンのベシジャーワルを訪問。

▶ガンディー首相、スウェーデンへ出発——21～22日ストックホルムでの6カ国首脳平和会議に出席、23日帰国した。

21日 ▶インド工業金融公社(IFCI)、ジュート近代化基金の貸し出しを開始。

22日 ▶第3回米・印覚書き検討委員会、ワシントンで開催——インドはP・K・シン外務次官補等が出席。米国防省は席上、米国が1987年に900件のハイテク技術移転ライセンス(総額10億ドル)を承認したと述べている。

24日 ▶前シク・グルドワラ(寺院)管理委員会SGPC委員長でアカリ・ダル(AD)指導者カプル・シン、テロリストに射殺さる。

▶元パンジャブ州首相で統一アカリ・ダル(UAD)委員長バダル、国家治安法による拘留から釈放。記者会見で「政府とのいかなる密約もない」と述べた。

25日 ▶スリランカ・ジャヤワルダナ大統領、訪印(～30日)——26日、第39回インド共和国記念式典に来賓として出席、その後ガンディー首相、ヴェンカタラマン大統領など政府高官と会見した。

▶スウェーデン警察、ボフォールズ汚職事件の捜査を証拠不十分で打ち切り。

26日 ▶ブータ・シン内相は、政府は統一アカリ・ダル(UAD)との話し合いによりパンジャブ問題を解決する用意がある、と述べた。政府がUADとの話し合いを表明したのは同州が大統領統治となり、ADのバルナラ政権が崩壊してから初めて。

29日 ▶政府、トリプラ州を「騒乱地域」と宣言。トリプラ州では2月1日に州議会選挙が行なわれる予定だが、過激派のトリプラ民族義勇軍(TNV)が選挙を妨害するためテロ活動を強化していることを理由に。

30日 ▶タミル・ナード州、大統領直轄下に——ガンディー首相は全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟 (AI ADMK) 州政府を解任、州議会を解散してタミル・ナード州を大統領直轄下においた。

2月

1日 ▶メガラヤで州選挙実施——任期満了に伴う州議会選挙で、4日発表された選挙結果によると、総議席数60のうち、会議派(I)が22、丘陵人民同盟(HPU)19、無所属9、丘陵人民民主党5、その他5となっている。6日、B・N・シン州知事が会議派(I)に組閣を命じ、会議派(I)はサングマ連邦労働担当国務相を州首相とした11人からなる州政府を樹立した。

▶トリプラでも州選挙実施——任期満了による選挙で、3日発表の結果では総議席60のうち、会議派(I)が24、選挙を共闘したトリプラ部族青年協会(TUJS)が7議席で、両者辛うじて過半数の31議席を得て、10年ぶりに左翼政権から州政権を奪取した。前与党のCPI(M)は37を26議席に減らし、革命社会党(RSP)は2議席に留まった。5日、会議派(I)のマジュムダールが州首相となり、16人からなる州政府を樹立した。

2日 ▶ソ連貨物のチャーリー I 型原子力潜水艦INSチャクラ号、ビサカパトナム港に到着。

▶メンノ外務次官、訪ソ(～5日)——両国定期合同政治会議のため、ウォロンツォフ・ソ連第一外務次官と会談した。3日シェワルナゼ外相、4日にはドブルーニン中央書記とも会談した。

▶プロジェクト承認委員会は、ブランド・ネームを使用しない条件でペプシコのプロジェクトを承認した。

4日 ▶世界銀行は天然ガスの開発と燃料輸入軽減のために2億9500万ドルの貸し付けを発表。

5日 ▶政府は、小規模鉄鋼工場の拡張と近代化に関する新しいガイドラインを発表。

6日 ▶K・C・パント国防相、訪ソ(～15日)——ソ連政府の招きによる公式訪問で、8日ヤゾフ国防相、9日ドブルーニン中央書記と会談した。同日モスクワ郊外の航空基地を視察した。10日にはルイ・シコフ首相と会談、国際情勢、二国間問題等について意見の交換をした。11日、ゴルバチョフ書記長とも会談してガンディー首相からの親書を手交した。

8日 ▶日本輸出入銀行とインドは、総額5億6000万ドルの借款供与に関する協定調印。

10日 ▶海外経済協力基金 OECF、インドと675億4600万円の円借款供与協定に調印。スリサイラム水力発電所、アンバラ火力発電所、ゴラクプール肥料工場など8プロジェクトへの資金供与。

14日 ▶12回目の内閣大改造——ガンディー首相は12回目の内閣大改造を発表した。小規模改造も含めると、今回の改造は1985年1月のガンディー政権成立以来3年2カ月の間で23回目。新人13人が任命され、全閣僚数は過去30年間で最大の59人となった。

17日 ▶ビジュワナト・シャルマ陸軍中將、スンドルジ参謀総長の後任として陸軍参謀総長に任命さる。

18日 ▶李根模・北朝鮮首相、訪印(～21日)——空港でナトワル・シン外務担当国務相の出迎えをうけ、同日大統領官邸での歓迎式典に出席した。19日にはガンディー首相兼外相と会談、20日バンガロールを訪問。

19日 ▶政府は民間の船会社に対する60億ドルのローンのリスケジュールを決定。

20日 ▶ADBは高速道路開発ローン10億ドルを供与。

24日 ▶88年度の鉄道予算案は、運賃の値上げを提案。

▶政府は通信、郵便料金の一律値上げを提案。

25日 ▶ガンディー首相はインドが国産短距離地对地ミサイルの発射実験に成功したと発表した。5年以内に実用化の見込みという。ミサイルはソ連SS150級で射程距離は250km。弾頭が推定1トと大きいのが特徴。

▶アーマコスト米国務次官、パキスタンより訪印(～26日)——ガンディー首相、シン外務担当国務相らと会談、特にアフガン問題の政治解決について意見を交換した。

26日 ▶1987年度版経済白書提出。

28日 ▶日本の金融機関、インド火力発電公社(NTPC)に円建て総額300億円を協調融資——これに先き立ち、日本輸出入銀行もNTPCに対し総額4.5億ドル相当の円借款を決めている。

29日 ▶88年度予算案、下院に提出。

3月

3日 ▶パンジャブ州でシク過激派、村人32人殺害——宗教上の祭事に参加していた村人をシク教徒が襲撃、村人32人が殺され、43人が負傷した。これは87年7月ハリアナ州でバスが襲撃され、66人が殺害された事件以来最大規模の犠牲者。

▶政府、シク教徒最高聖職者5人を釈放。このなかにはジャスビル・シン・ロデーも含まれている。ロデーは84年6月黄金寺院で軍隊の侵入時死亡したビンドラワル師の甥。

6日 ▶政府、パンジャブ州議会を解散。

8日 ▶ジャナタ党、ローク・ダルと合併——ジャナタ党チャンドラ・シェーカル委員長は同党がローク・ダルと合併、新ジャナタ党は党旗と党シンボルをジャナタ党のものをを使うが、その委員長代行にはローク・ダルのア

ジット・シン委員長が就任すると発表した。

▶デリーで左翼政党を除く野党共闘がスト——インド人民党(BJP)が中心となって組織されたものだが、不発に終わったという。

▶政府はインドにおける天然ガスの加工、輸送、販売の責任をインド・ガス公社(GAIL)に委ねることを決定。

10日 ▶シク教徒聖職者指導部 Akal Takht 議長にロデーが就任——ロデー師は3日釈放されたばかり。就任に当たってロデーは「シク過激派のみがパンジャブの将来について政府と新たな交渉をする資格がある」と述べた。11日ガンディー首相はパンジャブ問題に関し、話し合いで合意する用意があると述べており、政府がロデーを過激派との橋渡し役にする意向を示している。

14日 ▶政府、第59次憲法改正案を上院に提出——パンジャブ州の大統領統治期間延長と州への非常事態宣言発令とを可能にするためのもので、15日上院通過、23日下院通過、30日大統領が署名して成立した。野党はこの憲法改正に強く反発している。

15日 ▶8野党共闘による全インド・ゼネスト(バーラット・バンド)——インド人民党(BJP)を除く主要8野党が共闘、ガンディー首相の退陣と総選挙の実施を要求して全国的規模でのスト(バーラット・バンド)を行なった。バンドは平和裡に行なわれたが、野党が政権をとっている州を除けば盛り上がり欠けたと見られる。

▶シンガポール李光耀首相、訪印(～17日)——16日ガンディー首相と会談、アジア情勢、カンボジア問題、両国貿易問題などについて意見を交換した。シンガポールからは時をおなじくして貿易代表団が訪印(3月13～22日)しており、インド商工会議所連合 FICCI と多方面の合弁事業について協議している。

17日 ▶デリー輸送公社労働者4万3000人が賃上げを要求して無期限ストに突入——首都の交通はUP州からのバスや汽車増発によっても通常の半分の輸送能力しかなく、混乱した。政府は16日から労組指導者やスト参加者の逮捕を始め、2日間で626人を逮捕した(労組側は1200人逮捕と発表)。

▶インドの人工衛星、ソ連で打ち上げ——IRS-1A衛星で、商業ベースで、ソ連のバイコヌール宇宙基地からソ連のロケットで打ち上げられた。同衛星の任務は、天然資源の調査研究情報を得ることで、ソ連とパンガロールにあるインド衛星管制センターでコントロールする。

▶世界銀行は西部のガス開発のため石油・天然ガス公社(ONGC)に2億9500万ドルのローンを承認。

18日 ▶西独クライン経済協力相、訪印(～23日)——滞在中ガンディー首相、ティワリ蔵相、計画相、エネルギー

相らと会談、両国経済協力問題を協議。

▶政府は輸出加工区内の事業所と100%輸出指向事業所に対し、現金保障制度(CCS)を4月1日より承認。

19日 ▶第40回国家開発評議会。

20日 ▶ゴルカ民族解放戦線(GNLF)ギシン委員長、シン内相と会談後、ダージリンで40日続いたゼネスト中止を発表。

21日 ▶政府、トリブラ民族義勇軍(TNV)との対話呼びかけ——条件はTNVがインド憲法を守り、「自由トリブラ」のための暴力行為を中止すること。

25日 ▶野党議員100人、連名で大統領に書簡提出——第59次憲法改正案は「インド憲法の精神に反し、インドを1975年の非常事態体制下の暗い日々に戻す」として、大統領に対し同案の議会への差しもどしを要請。

▶野党4党、合併に合意——ジャン・モルチャ(V・P・シン)、ジャナタ党(ヘグデ、フェルナンデス)、ロータ・ダル(デヴィ・ダル)、会議派(S)(ウニクリシュナン)が会合、これら4党の合併について基本的に合意した。しかし、この会合にはチャンドラ・シェーカル、アジット・シンは欠席したと見られる(3月8日参照)。

▶政府は外国会社に対して100%所有のR&D施設の設立を認めた。

27日 ▶政府、シク過激派6人を釈放——これに対しロデーは「政府側からの好ましい一歩」と評価、さらにすべての拘禁者を釈放するよう要求。

28日 ▶上院議員改選——上院議員244人の4分の1に当たる61議席の改選が行なわれた。紛糾したグジャラート州の4議席を除いた57議席の選挙結果では、会議派(I)が改選前に比べ10議席を失って32議席となり、野党は残り25議席を得た。この結果上院議席分布は、会議派(I)が138、野党102、未定(グジャラート)4となった。結成間もないジャン・モルチャはUP州で1人当選し、初めて上院に議席を得た。

29日 ▶カルナータカ州ジャナタ党政府、内紛——ヘグデ州首相と対立するH. D. Deve Gowda 公共事業相が州首相に辞表を提出した。他にも7人の州閣僚がGowdaを支持し、州議員のうち50人が同氏とチャンドラ・シェーカル党委員長を支持している。

30日 ▶新輸出入政策(1989～91年)発表。745品目がOGLへ移行、26品目が政府の独占から除外され、輸入補充制度(REP)も拡張される。

31日 ▶シク・テロリスト、アカリ・ダル副総裁自宅を対戦車ロケット砲で攻撃、7人死亡。副総裁は不在で無事。1987年10月にPanthic Committeeの5人によって結成された「カリスタン評議会」は声明を発表、一部過激派がシク教徒とその家族、女性、子供を殺害している

ことに警告。

4 月

2日 ▶パンジャブ州のテロ続く。2日だけで23人が射殺されており、1～2日の2日間で死者数は60人。

▶シン外務担当国務相、モスクワでシェワルナゼ・ソ連外相と会談。両国関係、軍縮問題、地域紛争、なかんずくアフガニスタン問題について協議した。シン国務相は4日、ウォロンゾフ第1外務次官とも会談。

▶インド準備銀行、88年度前半の融資政策発表。7月末より現金準備比率を0.5%引き上げる。

3日 ▶インドの人口、21世紀半ばに世界一に——米人口調査局の予測によれば、インドの人口は2050年に15億9000万人と現在の約2倍となり、中国を抜く。

▶インド、パキスタンとの国境を閉鎖——パンジャブ州のテロ活動急増に対応したもので、州の一部に夜間外出禁止令が出され、警官は近代兵器で武装している。3日の犠牲者は4人、うち2人は警官。

4日 ▶カール・チ米国防長官、訪印(～6日)——5日、ガンディー首相、パント国防相らと会談、両国の軍事技術面での協力問題、南アジア地域問題等について意見を交換した。6日、カール・チ長官は記者会見、米印両国が軍事技術面での協力関係を深めていくことは可能であると述べた。また米国がインドにリング・レーザー・ジャイロを供与し、そのための技術移転についても同意したことを明らかにした。なお、インドは米国に、建造中の駆逐艦6隻のエンジン、機雷センサー、第2次スーパーコンピュータを購入したいとの意向を伝えた。同長官はこの後パキスタンを訪問。

▶政府は肥料製造業者に対し、農民に提供した7.5%のディスカウント分を払い戻すことを決定。

6日 ▶政府は緊急時に対応するための、種子の緩衝在庫制度を承認。全国種子公社(NSC)は北東諸州に対し、米、油料種子、豆、メイズの種子の緩衝在庫を維持することになる。

7日 ▶政府は自動ライセンス追認制度を発表。この制度は4月1日より有効で、技術当局への産業ライセンス/登録を、88年4月1日より90年3月31日までのいずれかの財政年度に達成された最高生産水準まで自動的に承認するもの。

8日 ▶シン内相、下院で対パ非難——シン内相は、インド政府はパ政府に対し、パンジャブ・テロリストへの支援を中止するよう、政府レベルでの話し合いを提案するつもりだと述べた。また「われわれはパキスタン内部に8、9カ所のテロリストの常設訓練センターがあることをつかんでおり、彼らはここでテロ活動の訓練を受

け、武器の供給も受けている」とも述べている。

13日 ▶全世界シク大会、開催——ロデー Akal Takht 議長が主催したもの。ロデー議長は開会演説のなかでシク教徒の団結を訴えたが、中央政府批判は避けている。席上、ロデー議長はこれまで対立していた全インド・シク学生連盟(AISSF)2派が統合し、5人からなる暫定委員会が結成されたこと、委員長に Gurjit Singh が任命されたことを明らかにした。Singh と他の4人はともに地下活動を続けているテロリスト・グループ。

▶公共投資局(PIB)は、マルチ工業社の1000cc 乗用車を生産する9億6000万⁶⁰のプロジェクト承認。

14日 ▶ガンディー首相、訪日(～16日)——15日、「インド祭」の開会式に出席してから竹下首相と会談した。会談のなかでガンディー首相は特に核開発問題とパンジャブ・テロリスト支援問題でパキスタンを批判、竹下首相が核拡散防止条約への調印を求めたのに対して消極的態度を示した。二国間問題では、竹下首相がインドの投資環境整備を要請したのに対し、ガンディー首相は投資認可手続きを早めるため、日本を対象としたファースト・チャネルを設置すると述べた。また東部バンブール製鉄所近代化プロジェクト(1000億円)について、日本の協力が約束された。

16日 ▶ガンディー首相、ベトナム訪問——グエン・バン・リン党中央委書記長、タック外相らと会談した。

18日 ▶パンジャブ州で大規模人事異動——州政府高官29人、警察高官15人が更迭された。パンジャブ情勢緊迫化に伴う措置。

▶下院で野党が内相に、ボフォールズ事件の詳細を発表するよう要求。

▶中央政府とオイル・インディア社は、アメリカのシェブロン社とテキサコ社との間にベンガル湾のオフ・ショア油田の調査に関する契約を結んだ。

21日 ▶パント国防相、下院で西独からの潜水艦購入に関する調査は終了したと発表した。政府は潜水艦購入にあたって不正があったかどうか調査してきたが、不正を示す証拠はなかったという。問題となったエージェントへの7%の手数料支払についても、政府は西独 HDW 社と直接取り引きによって完成潜水艦4隻、組み立て部品2隻分を購入しており、仲介者はなく手数料も支払われず、その分価格を引き下げさせた、と述べている。

23日 ▶AICC(Ali India Congress Committee)、マドラスで開催——ガンディー首相が開会演説を行なった。会議は24日も続けられ、閉会演説をしたガンディー首相は故インディラ前首相の「貧困打倒」(ガリビ・ハタオ)に加え、「失業打倒」(ベカーリー・ハタオ)を新たなスローガンとし、貧困と失業をなくすため、党員は「社会

主義型社会」の建設に一層努力することを宣言した。

26日 ▶ボフォールズ問題合同議会調査委員会、報告書を下院に提出——報告書は「同社が支払ったとされるコミッションが誰に支払われたのか特定できなかった」としている。

▶ジャムー・カシミール国境地域に夜間外出禁止令。治安部隊に発砲許可令が出された。カシミールでのパキスタン軍の活動が活発になっているためと説明。

27日 ▶ティワリ蔵相は、優先業種に対する投資優遇制度(Investment Allowance Scheme)の再導入を発表。

5月

2日 ▶内相は下院にパンジャブ州大統領統治期間の6カ月延長の承認を求めた。統治期間は5月11日に期限切れとなるが、情勢が選挙を許さないためと説明されている。この延長は2回目のもので、さきの憲法第59次改正によって可能となった。6日、上院承認。

▶予算案、下院を通過。

3日 ▶カルナータカ州ジャナタ党議会メンバーによるヘグデ州首相信任投票が行なわれ、州下院の139人のうち95人、州上院の23人のうち15人がヘグデを支持。反ヘグデ派下院議員41人は投票をボイコットした。

▶シク教パンティック委員会、ロデーを批判——ロデーが釈放後政府に妥協し、カリスタンの代わりにシク教徒の「完全自治」しか主張していないとして。

▶ナジブッラー・アフガニスタン大統領、訪印——ガンディー首相の招請を受けたもので、4日ガンディー首相と会談、5月15日から始まるソ連軍撤退後のアフガン情勢、米国やパキスタンとの関係、アフガン・インド関係などについて協議した。

4日 ▶政府は88年度の農産物買上げ価格、最低支持価格を発表。

6日 ▶ナジブ大統領、記者会見——インドにアフガニスタン経済建設とそのSAARCへの加入について協力を要請したと述べた。

7日 ▶アショカ・セン元法相、ジャン・モルチャに加入——記者会見で発表したもの。センは1957年、ネルー政権で入閣して以来会議派の主流を歩いてきたが、今後は西ベンガル州でジャン・モルチャ組織拡大に当たる。

▶ブータ・シン内相はパンジャブ州会議派(I)メンバーと会談、政府はパンジャブ州をジャムー・カシミール州のような「特別州」にする意図はないと述べた。

▶GNLF ギシン委員長、ゴルカ民族の要求を認めさせるため「戦いか死か」をスローガンに掲げると発言。

9日 ▶「黒い雷作戦」(Black Thunder)開始——黄金寺院内に立てこもる過激派を一掃するため、ギル州警察

長官の指揮下に治安警察が攻撃を仕かけ、3時間にわたって銃撃戦が続けられた。このため婦人1人を含む5人が死亡、CRPF 長官 S. S. Virk が重傷を負った。州政府はチャンディガル市に無期限外出禁止令を敷いている。一方、パンジャブ会議派(I)指導者たちは会合を開き、過激派指導者を釈放した中央政府の政策を厳しく非難。

▶ロデー、政府との話し合いを呼びかけ——Akal Takht 議長ロデーはBBCのインタビューのなかで、カリスタン独立がインドの分解につながるならば、われわれはインド国家の枠内でシク教徒の権利が守られるような解決策を見出すため、話し合いを持とうと述べた。

▶バス西ベンガル州首相、ゴルカ人居住区への「反テロリスト法」適用を一時停止。GNLF ギシン議長らとの話し合いに道を残すためと説明された。

▶政府は、国際価格を考慮して輸入関税の増減に関して毎月討議をするために委員会を設立した。

10日 ▶黄金寺院への水道、電気供給停止。

11日 ▶黄金寺院で銃撃戦、3人死亡、7人負傷。警察は寺院のなかにはテロリストら70~80人が立てこもっていると発表。かれらの多くはパキスタンの7カ所の訓練所で訓練を受け、最近帰国したもので、そのひとつベンチャーワルの訓練所ではアフガン・ゲリラと一緒に訓練がなされているという。他は Sheikhpura(ラホール近郊)、Ranmarkh, Aliabad(カシミール)、Mali(イスラマバード)など。

12日 ▶ロデーら、黄金寺院近くで逮捕——Akal Takht 議長ロデーと3人の聖職者は黄金寺院に入ろうとして逮捕された。

13日 ▶治安部隊、黄金寺院を包囲——「黒い雷作戦」5日目に入り、治安部隊の精鋭「黒いネコ」(Black Cats)、連邦準備警察、国境警備隊が黄金寺院を包囲、寺院に立てこもっているものに投降を呼びかけた。

▶インド会計検査院長官、西独からの潜水艦購入について批判——下院に提出された1986/87年度会計検査報告は、1981年12月に契約された西独 HDW 社の潜水艦購入は、入札に参加した他社の価格に比べて114.1億[₹]高く、納入の遅れ、部品価格なども含めるとインドは792.3億[₹]の損失をしたと批判した。

▶スリランカのインド平和維持軍(IPKF)一部撤退に合意——スリランカのデサナヤケ土地開発相が8日より訪印して合意に達したもので、近くパント国防相がスリランカを訪問して細目を決定する。

14日 ▶「黒いネコ」治安部隊、黄金寺院内に突入——寺院内の三つの建物を占拠、テロリストの動きを監視。アムリツアルでは抗議デモをした統一アカリ・ダル指導者バダルとその支持者79人が逮捕された。その他地方で

も全インド・シク学生連盟の指導者など多数逮捕。アカリ・ダル(ロンゴワル派)は州政府建物を無期限包囲。

15日 ▶黄金寺院から168人が投降——カリストン・コマンド部隊、カリストン・ビンドランワレ・タイガー部隊などのテロリストを含む。寺院内にまだ40人が残る。

16日 ▶パンジャブ州のテロで45人が死亡、35人が負傷した。この日、アカリ・ダルのバルナラ委員長(前州首相)はじめ支持者300人が逮捕された。

17日 ▶シク過激派、他州からの移民労働者31人を殺害、13人負傷——サトレジージュムナのリンクキャナル建設に従事していた150人の移民労働者(オリッサ州、ビハール州出身者)の宿舎がシク過激派(カリストン・コマンド軍)に襲われた。リンクキャナル建設反対のため。

18日 ▶黄金寺院に立てこもっていた46人が投降——これで黄金寺院は治安部隊の手に陥ち、「黒い雷作戦」は終了。投降者のなかにはテロで指名手配されていたシク過激派10人が含まれている。

21日 ▶政府、SGPCの要求するシク高僧の釈放に合意——しかし黄金寺院をSGPCに委ねることについては、同寺院を再び過激派に使わせないとSGPCからの保証がないとして合意していない。

▶ジャナタ党危機、ひとまず回避——ジャナタ党議員連盟の総会が開催され、ジャナタ党、ローク・ダル(アジット・シン派)、RSM(Rashtriya Sanjay Manch)の3党の統合を正式に承認、新ジャナタ党の暫定委員長にアジット・シンを選出した。チャンドラ・シェーカル委員長は辞任。書記局メンバーのなかにはマネカ・ガンディー(サンジャイ夫人)も含まれている。正式な党役員選挙は6カ月以内に実施される。その間、重要な決定は党議員連盟指導部が行なうことになり、暫定委員長の権限は大幅に制限されることになった。こうした決定は党分裂を避けるための妥協の産物であり、党内外で「ほとんど機能しないだろう」と見る人が多い。

22日 ▶黄金寺院、信者に開放。パンジャブ州では治安部隊と過激派の交戦で13人が死亡。

23日 ▶アラハバード下院議員補欠選挙はV・P・シンと会議派(I)のスニール・シャストリの一騎打ちに——会議派(I)がスーパー・スターであるアミタブ・バッチャン擁立を断念して元首相シャストリの子息を擁立したため。シャストリはバッチャン支持者からも反対されており、苦しい戦いになると見られている。

24日 ▶政府、武器法(Arms Act)およびシク・グルドワラ法の改正を検討中と発表。宗教寺院をその本来の目的以外に使用することを禁じ、寺院内に武器・弾薬の持ち込みを禁止するため、大統領令として公布する。

25日 ▶宗教施設(濫用防止)に関する大統領令制定。

27日 ▶武器法改正に関する大統領令制定。

▶ジャン・モルチャ西ベンガル支部設立総会開催。

30日 ▶SGPC 執行委員会、ロデー等5人のシク聖職者高僧を解任——これに代わって暫定的に5人の高僧を任命。いずれも統一アカリ・ダル系で占められている。ロデーら5人はいまだ拘禁中。

▶政府は日本からの民間投資を促進するための「ファースト・チャンネル」委員会を任命。

6月

1日 ▶SGPC 書記長、記者会見の席上逮捕。

▶政府は輸出の重点品目に対して税金払い戻し制度の新しい率を発表。

3日 ▶政府は非 MRTTP、非FERA 会社に対し、大幅な規制緩和およびインセンティブの政策パッケージを発表(「参考資料」参照)。

▶政府はタイより50万トンの米を購入する契約に調印。

4日 ▶ガンディー首相、シリア訪問——ガンディー首相は西独、ハンガリー、国連本部など8日間の外遊に出发、4、5両日に最初の訪問国シリアでアサド大統領と会談、中東和平問題、印・パ関係、アフガニスタン問題等について討議した。ソニア夫人、シン外務担当相が同行。

6日 ▶カルナータカ州上院選挙で、反ヘグデ州首相派のジャナタ党下院議員50人が党候補者を支持せず、8人の党候補者のうち2人が落選。反ヘグデ派候補者は3人のうち2人が当選した。州下院議員は225人、このうちジャナタ党ヘグデ派は139議席をもっていたが、50人が反ヘグデに回って、ヘグデ派は86議席、半数を割った。

▶ガンディー首相、西独へ(～8日)——7日コール西独首相と会談。西独はインドのルールセラ製鋼所(1960年西独援助で建設)近代化に500億ルピーの低利借款を5カ年にわたって供与すると約束、インドは印・独合弁企業に便宜を図るため、ファースト・チャンネルを設立する。またガンディー首相は印・独貿易収支赤字縮小のため、インドの対独、対 EEC 輸出拡大に協力を求めた。

8日 ▶SGPC 執行委は政府の干渉に反対、SGPC は黄金寺院をはじめグルドワラ(シク寺院)の管理、補修に関しシクの教義(Panth)にのみ従い、政府の指示には屈しないと決議を採択した。

▶中印両国は、北京でチベット経由の国境貿易再開に合意、これを含むあらたな貿易協定に調印した。

▶蔵相は、業績不振の船便会社の商業銀行に対するローン残高を肩代わりすることを決定。

9日 ▶ガンディー首相は国連総会に出席、「2010年までに核兵器を廃絶する」ための行動計画を提唱した。ま

た首相は同国連議会に出席しているアフガニスタンのナジブッラー大統領とも会談。

▶商務省はバス、トラックのタイヤ輸入を自由化品目(OGI)に移すことを決定。

▶工業省は内示書(Letter of Intent)の有効期限を1年から3年に延長。

▶会社局の公布によれば、89年4月1日より単一の決算期(4月1日から3月31日まで)が適用される。

▶政府は6月15日より、みなし公開会社の基準が年間売上高1000万^{ルピー}から5000万^{ルピー}へ引き上げることを発表。

11日▶ガンディー首相、ハンガリーでカダル大統領と会見、貿易拡大、電力部門での協力等について合意。

▶スリナガルで暴動、200人負傷——政府の電力料金引き上げに反対したデモ隊に警察が発砲、3人が死亡、暴動となったもので、12日にはさらに100人が負傷した。この事件でムスリム統一戦線(MUF)の内紛が深刻化、MUFはイスラム協会(JI)派の4人を除名した。

12日▶シク教団委員会、テロリストの指導者S・ロデーを解任してSingh ManochahlをAkal Takht(シク教徒の精神的、政治的権威)の議長に任命。

▶日本の鈴木自動車はマルチ工業社の配当金を再投資することに決定。この増資で鈴木自動車の持株率は26%から40%に上昇する。

16日▶補欠選挙、実施——7下院議員、11州議会議員の補欠選挙が行われた。投票率は平均して50~60%と見られる。アラハバードでは武装した多数の人が投票所を襲って投票箱を奪うといった事件も報道されている。また一部では不正や混乱で、投票が翌日に延期された。今回選挙が行われたのは、アラハバード(UP州)、ハリアナ州2カ所、グジャラート州、ジャムー・カシミール州、メガラヤ州、ラジャスタン州。

▶スリランカLTTEと停戦の暫定合意——インド政府はマドラスでLTTEブラバカン議長の委託を受けたクリシュナクマール代表と交渉を重ね、このたび、(1)スリランカ政府が東部と北部州の統合を発表、(2)LTTEとIPKF(インド平和維持軍)が停戦、(3)LTTEはIPKFに重火器800~1000丁を提出、(4)そのうえでIPKFはLTTEの安全を保証する、との暫定合意に達した、と発表した。また統合州の評議会議員選挙は88年12月までに進行することも合意された。

17日▶工業開発局は成長センター設立を検討する専門委員会を設立した。

18日▶補欠選挙結果——アラハバードではジャン・モルチャのV・P・シンが野党統一候補として会議派(I)のシャストリ候補に11万票以上の大差で圧勝した。その他6議席は、1議席が再選挙、2議席が会議派(I)、3議席

が野党で、会議派(I)は4議席を失った。州議会選挙では会議派(I)が5議席で現状を維持し、残り1議席は再選挙、5議席は野党(インド人民党2、ローク・ダル、RSP、ジャナタ党)が確保した。再選挙は7月13日。

▶選挙結果について、Statesman(6月19日)は会議派(I)の指導力への信頼が失われたことを示すと論評。

20日▶空軍総参謀長にS. K. Mehra 空軍中將任命。

▶V・P・シン、記者会見——補欠選挙での野党の勝利は国民が会議派(I)政府を信頼していないためであり、ガンディー内閣は総辞職すべきだ、と述べた。また、今回の選挙は野党が統一行動をとるならば会議派(I)を倒すことができることを示した、と述べた。

21日▶インド援助国会議、63億^{ルピー}の経済援助をブレッヂ——パリで開かれた世銀主催のインド援助国会議は、1988/89年度の対印経済援助として総額63億^{ルピー}をブレッヂした。これは前年度の54億^{ルピー}比16%多い。うち39億^{ルピー}はソフトローンで、前年度33億^{ルピー}比18%増。

23日▶インドがソ連から原子力発電のために重水を購入との報道が米紙(Wall Street Journal)に掲載。

24日▶UP 州首相、辞任——UP 州会議派(I)はシン州首相の辞任を受け、後任にN・D・ティワリ連邦蔵相を選出した。アラハバード補欠選挙での会議派(I)の敗北が原因。

▶マハラシュトラ州首相、辞任——S・B・チャパン州首相が辞任、後任にS. Pawarが選出された。Pawarは1978~80年まで同州首相であったが、インディラ首相の州政府解散で失脚、その後野党と共闘していた。

25日▶内閣、大幅改造——補欠選挙の不調、特にアラハバードにおける大敗を受け、ガンディー首相は首相就任以来13回目の内閣改造を行なった。前回の改造は2月14日。新内閣は、閣内相20人、閣外相、副大臣42人の62人からなり、歴代内閣でも最大規模となった。閣内相のうち7人が前・元州首相で占められている。前日辞任したUP州とマハラシュトラ州首相も閣僚に任命されている。62人のうち新たに任命された者は6人で、これに伴い一部閣僚ポストも入れ替えられた。主要な変更は、蔵相にチャパンが就任、外相にはナラシマ・ラオが返り咲いた。また、ボフォールズ疑惑説明両院合同委員会委員長シャンカラ・ナンダが法務兼水資源相に任命されている。

26日▶V・P・シン、新内閣を批判——新内閣は「不適格者集団」であり、ガンディー首相は州レベルでさえ統治能力のない人物を閣僚にしている、と述べた。

▶統一アカリ・ダル、7人の指導者を6年間党から除名——理由は彼らがAkal Takhtの5人の高僧を解任したSGPCの決定を支持したためという。除名されたのは

Rangretta 党委員長代理、Calcutta 党書記など。また書記長には H. S. Rode (統一アカリ・ダル指導者 Baba Joginder Singh の息子)が選出された。

27日 ▶統一アカリ・ダルの一部評議会員は7人の指導者除名に反対を表明。これは党の公式決定ではなく、Baba Joginder Singh 派が勝手に決めたものとして。

29日 ▶ゴルカランド問題解決で合意——ブータ・シン内相、ジョティ・パス西ベンガル州首相、スパス・ギシン・ゴルカ民族解放戦線 (GNLF) 委員長の三者会談が行なわれ、GNLF は暴力行為を中止し、西ベンガル州政府は過剰な治安手段をとらないことで合意した。またダージリン地区の諸問題を話し合いにより平和的手段で解決することにも合意、両者は相互信頼を深めるための条件作りに努力することにも同意している。一方、ギシン委員長は GNLF 委員会に対し、非ネパール人の生命、財産などを守るよう指示した。

30日 ▶政府は支配的企業 (dominant companies) に対する規制緩和を提案——支配的企業は「支配的」とされていく製品以外の分野では非 MRTP 企業と同等に扱われることになる。

7月

3日 ▶ジャン・モルチャ、CPI(M) と統一行動計画策定に合意。

5日 ▶野党議員22人、ボフォールズ汚職疑惑事件調査委員会の設立を要求——要求は大統領に対してなされたもので、委員長には野党指導者を任命すること、委員会の調査にはボフォールズ社から賄賂を受け取った人と政治家との関係も含めることを要求している。

▶政府は外国提携に関して、ロイヤルティ支払い期間の上限を5年から7年に延長することを決定。

6日 ▶ボフォールズ汚職疑惑問題——インド紙 *Hindu* がボフォールズ社の払ったコミッションは Hinduja 財閥が受けとったとの記事を出していることについて Hinduja 財閥の会長は声明を発表、ボフォールズ社とはいかなる取引関係もなく、いかなる手数料も受け取ったことはないとして強く否定した。

▶ヴェンカタラマン大統領、訪ソ(～13日)。グロムイコ最高会議幹部会議長と会談した。8日、ソ連でのインド祭閉幕式に出席、その後ゴルバチョフ書記長と会談。ソ連からモンゴルを訪問(13～17日)して帰国。

▶会議派 (I) 長老 K・トリパティがガンディー首相に書簡——8日から始まる会議派 (I) Working Committee にむけて書かれたもので、会議派 (I) の民主的運営を求め、またバフグナ、チャラン・シュクラなどを党にもどすこと、カルナタカ州首相ヘグデやジャナタ党のチャンド

ラ・シェーカルなど、もともと会議派 (I) であった政治家について、もし彼らが望めば党に復帰させるよう求めている。トリパティ書簡には長老党員は支持、若手党員は批判的。

9日 ▶統一アカリ・ダル執行委員会、党の代表として Joginder Singh Mann (元 Punjab Vidham Sabha 議長) を任命——J. S. Mann は現在獄中にいる UAD 議長 S. S. Mann の父。UAD 執行委には党主要指導者、SGPC メンバー、その他シク活動家など120人が出席した。同委員会は6月13日の Baba Joginder Singh らの決定 (UAD 書記の M. S. Calcutta と6人の UAD 指導者・SGPC 執行部を6年間党から除名する決定) を拒否すると決議した。また UAD 書記長に Captan Harcharan Singh を選出した。さらに SGPC が Jasbir Singh Rode など5人のシク聖職者を解任したことについても支持を表明した。

10日 ▶GNLF、ギシン委員長に全権委任——GNLF 傘下の各組織代表148人はゴルカ問題解決に関し、ギシン委員長に一任する決議を行なった。政府、西ベンガル州政府との交渉が続いている限り、いかなるテロ行為もしないことも決議された。交渉の焦点はダージリン、ドーア県のネパール系住民居住区に「丘陵開発評議会」を設立することにある。なお一部過激派は GNLF 代表者会議に欠席した。

11日 ▶ガンディー首相、4カ国歴訪に出発——11日初めの訪問国ヨルダンに到着。12日フセイン国王と会談、13日にはユーゴを訪問、ミクリッチ首相と貿易問題を中心に会談した。15日スペインを訪問、15、16日にゴンザレス首相と会談、両国の軍事協力問題について話合った。17日にはトルコを訪問、18日オザル首相、エブレン大統領と会談、両国関係を深めるため、高級レベルでの接触を重ねることに合意した。また両国首相は法律、運輸部門での協力協定に調印した。インド・トルコ関係は、60年代にトルコ・パキスタン関係が深まるにつれ疎遠となっており、ガンディー首相の今回の訪問は、インドの首相としては28年ぶりとなった。

▶アッサムの All Bodo Student Union (ABSU), 11日朝からの100時間スト呼びかけ。ABSU はトラックなどに爆発物を投げ、39人負傷。また All Assam Student Union は7人の逮捕者の釈放を要求して12時間スト。

12日 ▶7野党指導者、統一戦線結成で会合——ジャナタ党、ジャン・モルチャ、ローク・ダル、会議派 (S), テルグ・ザサム, AGP, DMK の7政党で、各党がそれぞれの組織を維持しつつ全国レベルで統一戦線を結成することに合意した。

▶CPI 中央執行委員会、開催(11～12日)——ラオ書記

長はソ連のベレストロイカ、グラスノスチ、新思考政治などに批判的見解を述べた。

13日 ▶ハリヤナ州補欠選挙のやり直しの結果、下院議員、州議会議員ともローク・ダル議員が当選した。

▶人工衛星搭載の5段式ロケット(ASLV)、打ち上げに失敗。衛星 SROSS-2を地上400kmの軌道に乗せる計画であった。

19日 ▶拘禁中の SGPC 委員長 Singh Tohra は声明を発表、SGPC がロデーを含む5人のシク聖職者を解任したことに反対、再検討するよう呼びかけた。

20日 ▶政府は包括的ソフト・ウェア輸出区をブネに設立することを認可。

22日 ▶All Bodo Student Union 委員長、アッサム州首相との話し合いを拒否。Bodo 民族独立州設立を要求。

▶多目的 INSAT-1C 人工衛星打ち上げに成功。

23日 ▶インド準備銀行は、現在USドルとポンドに認められている非居住インド人外貨預金制度(Foreign Currency (Non-Resident) Accounts Scheme)を8月1日よりマルクと円にも拡大すると発表。

24日 ▶グジャラート州で一部警官が反乱、州政府は軍を配置するとともに中央予備警察軍を出動させた。反乱の原因はパンジャブ州への派遣問題という。

25日 ▶ゴルカ問題解決に合意——連邦政府、西ベンガル州政府、GNLFの三者会談がデリーで開かれ、GNLFの要求であるゴルカの名称を入れて「ダージリン・ゴルカ丘陵評議会」(DGHC)を設立、現行憲法の枠内で少数民族の自治権を認めることが合意された。DGHCは42名の議員からなり、うち28名は選挙される。選挙は12月中に行なわれる予定。DGHCの管轄事項は農業、灌漑、保険・衛生、教育、土木事業、上水道、運輸、観光など。

▶グジャラートの警官組合連絡委員会委員長、再逮捕。警官ストは継続。

26日 ▶会議派(I)下院議員12人、ガンディー首相に送る書簡を起草——次期総選挙に向けて会議派(I)の運営の抜本的改革を主張する書簡と見られる。

▶野党4政党、統合して新政党設立に合意——ジャン・モルチャ、ローク・ダル、ジャナタ党、会議派(S)は8月15日の独立記念日に「社会主義人民党」(Samajiwadi Janata Dal:SJD)を正式に発足させることに合意した。SJDのシンボルにはジャナタ党の、党旗にはローク・ダルのものが使われることも決まった。

28日 ▶インド準備銀行は、7月30日より指定商業銀行の現金準備比率(CRR)を10.5%から11%へ引き上げる、と発表。

29日 ▶Statesman 紙は住友商事がインド石油天然ガス公社(ONGC)のパイプラインの入札2件についてガンデ

ィー首相と関係の深い実業家とコンサルタント契約を結び、成功報酬として1984~86年に6500万²を支払ったと報じた。

▶第9次財政委員会は、1989/90年度の州への資金移転に関して第1報告書を提出した。

30日 ▶ONGC 契約をめぐる「疑惑」で、野党は政府に調査を要求、政府はこの件で報告することを約束した。

▶会議派(I)長老国会議員10名、ガンジー首相に書簡——書簡の内容は、ここ数年無視されてきた党の民主的運営を回復すること、先般の補欠選挙結果についてのガンディー首相の評価には同意できず、有権者に対する会議派(I)の影響力の低下ととらえるべきこと、政府と会議派(I)の機能が抜本的に改善されないならば、来る総選挙における会議派(I)の展望は暗いこと、州首相の任命と人選の問題、あまりに多い内閣改造と党役員の変更、コミューナリズムや政府高官の汚職に対する対応の弱さ、などについて触れている。

8月

1日 ▶大蔵担当国務相、下院でONGC取引に関する声明を発表——Statesman 紙がONGCの取引に関し Jyotsna 社が日本の住友商事のエージェントとして巨額な仲介料を得たとの記事についての野党の質問に答えたもの。声明によれば、同社はコンサルタントとして取引に関わり、その謝礼に6350万²を受け取っており、それに関する所得税も支払っていることから問題はないというもの。野党は Jyotsna 社が政治的圧力をかけて取引を成立させ、謝礼の一部がガンディー首相に流れたと疑っている。

▶ナガランドの会議派(I)州政府、危機——州議員の野党勢力が議会内に統一地域政党(Joint Regional Legislature Party)を設立、同党委員長 Vamuzo が州議員59人のうち35人の支持を集めたとして州知事に現政府の解任と新州首相の任命を求めた。JRLP 傘下政党は新民族民主党(NNDP)17、コングレス党(R)13、無所属4、ナガ人民党(NPP)1。会議派(I)は内相を送って多数派工作。会議派(I)から一部議員が分離、コングレス党(R)を作ったことが発端。2日、NNDP、NPP、コングレス(R)の3党は新政党としてナガ人民評議会を設立した。

2日 ▶野党、ONGC 疑惑事件で議会調査委員会設立を要求——野党はこの疑惑事件をボフォールズ問題と同様に扱うよう要求している。一方、住友商事は Jyotsna 社に66万9367²を支払っただけであり、6500万²を支払った事実はないと反論。

3日 ▶最高裁、インディラ暗殺事件の犯人として死刑の判決を受けていた Balbir Singh に無罪を判決、釈放。残り2人は死刑判決確定。

4日 ▶政府は MRTP 会社, FERA 会社の新規プロジェクトによる大幅な拡張の際, あらゆる金融面での援助を停止することを決定。

6日 ▶インド東北部で激震——アッサム州シロンの南東 300km が震源地。

▶野党 7 政党, 国民戦線設立に合意。

7日 ▶ナガランド州, 大統領統治に——会議派(I)の内紛から州政府が機能停止状況となり, ついに大統領統治となった。これに対し州議会で多数派を主張していた統一地域政党 Vamuzo 委員長はナガ州民の民主的権利を侵害するものとして強く抗議した。

▶野党共闘の役員決定——国民戦線の役員が選出された。議長はラマ・ラオ, 代表(Convenor)は V・P・シン。11人からなる幹部会委員も選出された。会議派(I)政府の打倒, 正義, 平等, 汚職のない社会の建設のための活動を進めるという。

▶国民戦線, 71項目の行動計画概要発表——V・P・シン代表が記者会見, 汚職政治の追放のための国民戦線の71項目からなる行動計画の概要を発表した。細目は国民戦線活動委員会で討議される予定。

▶宝石類に関する15品目の輸入が自由化品目(OGI)となる。

10日 ▶ヘグデ・カルナータカ州首相, 辞任——州首相は反ヘグデ派ジャナタ党員の自宅に盗聴器が仕かけられていたことへの道義的責任を取って辞任すると発表した。州首相自身は関与していないという。12日, 後任にヘグデ派の Bommai ジャナタ党指導者が就任。

12日 ▶トリプラ州和平の合意文書に調印——中央政府, 州政府, 過激派のトリプラ民族義勇軍(TNV)の三者の間で調印された。

▶ビハール州でハリジャン11人が殺害さる——武装した数人がハリジャンの村を襲撃した。

13日 ▶CPI(M), トリプラ合意を批判——CPI(M) 政治局は「今回の合意に関しては, トリプラ住民も野党も一切知らされていなかった。TNV は会議派(I)の意を受け, 州選挙に際してテロ活動を続けて選挙での左翼政権の敗北を画策したのであり, 今回の合意は彼らの陰謀を明らかにしたものである」との声明を発表した。

▶Akal Takht 議長に Darshan Singh 再任——SGPC の9人の執行委員会が決定したもので, 9人のうち1人はこの決定に反対して退場, もう1人は辞任。

14日 ▶西ベンガル州閣議, ゴルカ問題解決法案承認。

16日 ▶モディ財閥の内紛——モディ・ラバー社の取締役会で会長 K・N・モディの解任が決議された。

17日 ▶パキスタン大統領, 事故死——ヴェンカタラマン大統領はガンディー首相とともに弔電を送った。スリ

ナガルでは多くの商店が店を閉めて弔慰を示し, 警察は不測の事態にそなえて警戒を厳重にした。

▶ハリアナ州首相デヴィ・ラル, 野党指導者を批判——自らが属するロック・ダルのパフグナ委員長, ジャナタ党のチャンドラ・シェーカル委員長などを会議派(I)の手先と批判, 「野党のすべての委員長が野党統一に反対していることは明らかだ」と述べた。

19日 ▶国民戦線幹部会(11人), 初会合——下院野党議員代表に V・P・シンを選出。

▶政府は「大分類化」の政策を MRTP 会社, FERA 会社に対して緩和した——今後「大分類化」の便宜が付表第一以外の品目にも認められる。

20日 ▶ロック・ダル特別党大会, 開催——デヴィ・ラル党指導者がパフグナ党委員長の反対を無視して開催したもので, 6州議会の党議員157人のうち102人, 党下院議員11人のうち7人が出席した。大会はデヴィ・ラルに野党統一のための全権を一任した。

21日 ▶東部インド, ネパールに激震——特に北ビハール州が大きな被害を受け, 死者900人, 負傷者1万5000人以上を出した。

22日 ▶ダージリン・ゴルカ丘陵評議会設立合意書に調印——GNLF ギシン委員長, ジョティ・パス西ベンガル州首相, プータ・シン内相が出席して調印された。ギシン委員長は記者会見で「インド・ゴルカ民族のアイデンティティが承認され, われわれを外国人と見る人がなくなる」と述べた。

23日 ▶ダージリンに住むゴルカ人にインド国籍を認める覚書が内務省と GNLF の間で調印された。

24日 ▶アッサム大洪水——ブラフマプトラ川が一部氾濫, 2万人が危機に瀕している。

▶カシミールでスニ, シーア両派が衝突, スリナガルに無期限外出禁止令が出された。負傷者70人。

25日 ▶カルカッタで左翼戦線と会議派(I)青年部支持者とが衝突——左翼戦線の鉄道閉鎖デモが行なわれた同じ日に会議派(I)青年部が道路閉鎖デモを実施, 両者が衝突, 負傷者200人を出した。会議派(I)支持者530人逮捕。パス西ベンガル州首相は事件は会議派(I)による州政治混乱のための陰謀であると会議派(I)を非難した。

▶統一アカリ・ダル(UAD)委員長にタルワンディが選出さる——S. S. Mann委員長が入獄しているために改選したもので, 同党下院議員, 州議会議員, 党県支部長, SGPC 執行委員(委員長代行 H. Singh を含む)らが出席して決められた。

26日 ▶S. C. Shukla 元マディヤ・ブラデシュ州首相, 会議派(I)に再加入。Shukla はインディラ時代の閣僚で, 現在ジャン・モルチャに加入している V. C. Shukla の兄。

28日 ▶北部ベンガルの洪水で200万人が被災。

29日 ▶政府、突然名誉毀損防止法案(Defamation Bill)を下院に上程——政府が下院の休会2日前に出してきたもので、野党の猛反対にもかかわらず、与党議員の単独採決で30日下院を通過した。法案の内容は「名誉毀損を目的として、虚偽の犯罪事実を報道することを禁ずる」というもの。

▶ミゾラーム州政府、存続の危機——ミゾ民族戦線(MNF)による州政府(ラルデング首相)は、MNF州議員25人のうち9人が脱党したことから、州議会(40人)の少数派に転落、存続の危機に立ち至っている。脱党した議員はMNF副委員長、書記、7書記次長からなり、ミゾ民族戦線(民主派)(MNF(D))を設立した。MNF(D)は基本的に会議派(I)との協力を決めた。州議会では会議派(I)は13議席を持っている。

30日 ▶ミゾ州議会議長、MNF(D)参加議員の資格停止——議長はMNF(D)の設立を憲法上認めない立場を取ったわけで、これら議員は1週間以内に態度を決めなければならないとなった。また州議会副議長はMNF(D)に参加していないと表明したことも不利な状況を作っている。一方会議派(I)はMNF(D)と提携して州政府を設立することは再びテロの対象になりかねないとして消極的。

31日 ▶CPI, CPI(M), BJP など、名誉毀損防止法案の撤回を要求——いずれも声明を発表、政府が同法案を直ちに撤回しないならば野党の統一運動によって撤回させるとの決意を表明した。

9月

1日 ▶全国紙編集長など41人、名誉毀損防止法案を葬り去るための闘争に勝利するまで闘いと決議。

2日 ▶政府は第9次財政委員会の勧告を受け入れ。

3日 ▶ガンディー首相、大統領と名誉毀損防止法案の処理で協議——与党系ジャーナリストも反対に回り、野党は反法案の国民運動を準備、さらに与党議員のなかからも疑問の声が上がっており、撤回、修正、合同議会委員会での検討など何らかのてだてが必要となったため。会議派(I)のある指導者は同法案を策定したチダンバラム内務担当相の辞任を要求した。

▶ジャン・モルチャ指導者 Sanjay Singh、逮捕——中央情報局(CBI)がモディ殺害事件の容疑で逮捕したもののだが、Singhは政治的陰謀と非難している。

4日 ▶ガンディー首相、会議派(I)セミナーで名誉毀損防止法案の上院上程を延期、同時に7閣僚による委員会を設置すると発表。

7日 ▶ミゾラーム州、大統領統治に——ミゾ会議派(I)、MNF(D)などが新政府設立要求を提出する直前に大統領

令が公布され、州政府、議会が解散された。ラルデング州首相はこれに反対している。

▶会議派(I)下院議員、名誉毀損防止法案に反対を表明——N. Gowda 議員は記者会見、同法案の撤回を要求。全国のジャーナリストも同法案に抗議して、デモ行進を行なった。

9日 ▶ジャナタ党指導者40人、9月30日に党大会開催を要求——党指導者チャンドラ・シェーカルがアジット・シンのローク・ダルと統合したが、これに反対するジャナタ党指導者たち(ヘグデ、パトナイク、フェルナンデスなど)が党大会を要求したもの。彼らは統一野党政党として社会主義人民党(Samajwadi Janata Dal=SJD)への統合を支持している。一方チャンドラ・シェーカルらは9月23日に全国執行委開催を決めて対抗。

▶コカ・コーラ社はインドへの再進出に関し打診中。

▶自動車タイヤ・チューブ産業の大分類化。

10日 ▶トリプラ州でTNV反乱軍427人、投降。政府とTNVとの交渉成立に伴うもので、8年に及ぶトリプラの反乱にほぼ終止符が打たれた。

▶政府系長期金融機関は、モディ・ラバー社の持株率を約50%に引き上げた。

12日 ▶デリー市東部のバスステーションでタ方のラッシュアワーに爆発事件、1人死亡、21人負傷。このほか10日から12日までデリーで3個の爆発物が発見されており、住民はパニック。

13日 ▶デリーに向かうバスのなかで再び爆発物発見。警察はシク過激派のテロ行為との疑いを強めている。

14日 ▶西ベンガルで一日スト——西ベンガル州左翼戦線がハルディア石化工場、バクレスワール火力発電所の建設の許可、シュート最低価格の設定、ガンディー政権の退陣などを要求して行なったもので、ほぼ全県にわたり、平穩に実施された。

▶7野党の国民戦線(National Front)、その行動規範(Code of Conduct)に合意——統一戦線を構成する各政党の活動を規制するもので、9月17日、マドラスで開かれる設立総会で正式に承認される予定。

▶SGPC委員長代行 Tarani はSGPC傘下のシク寺院内部での集会を禁じた。理由として、ロデーらが政府と協力してシク教徒の間に対立を深め、黄金寺院を流血の場にしようとしていることを上げている。

▶政府は外国人技術者の雇用に関する手続き簡素化。

15日 ▶ジャーナリスト各組織は13人からなる全国連絡委員会設立、名誉毀損防止法案に対する全国反対署名キャンペーンの実施を決議。

17日 ▶野党7政党による国民戦線、マドラスで設立総会——設立総会後アルナチャル・プラデシュ人民党、マ

ニブル人民党が参加を求め、受理された。今後、地域政
党の参加を求めている方針。

▶政府は大幅な輸出計画を発表。

▶政府は繊維製品輸出業者に対し、輸入手続きを簡素
化——包括的パス・ブック計画を導入。

18日 ▶政府は油性種子、豆類、雑穀の種子の輸入を自
由化。

19日 ▶政府、ベプシ社とパンジャブ・アグロ・イン
ダストリー社、ヴォルタス社との合併を認可。

▶政府は食品加工業への一連の政策パッケージを決定。

20日 ▶政府、Jodhpur の拘禁者 138 人を釈放——ガン
ディー首相のパンジャブ訪問を前にしてパンジャブ
合意の 1 項目を実行するために行なわれた措置。

21日 ▶ガンディー首相、パンジャブ州訪問——同首
相はジャランダーの集会で演説、テロとの対決を呼び
かけ、またパンジャブ州の野党勢力と会談を行ないた
いと述べた。

▶政府は外国提携認可の有効期限を 2 年間に延長。

22日 ▶ガンディー首相、名誉毀損防止法案を撤回——
国民の反対に押され、同法案の上院提出を断念した。ガ
ンディー首相は声明を発表、そのなかで名誉毀損の問題
については、国民が納得するよう、議論を続けると述べ
た。また表現の自由については、インド民主主義の重要
な原則であり、政府は表現の自由を制限するつもりは一
切ないとも述べている。

▶ジャナタ党議会委員会、開催——4 政党統合による
社会主義人民党 (SJP) 設立のための決議が採択された。
これはチャンドラ・シェーカル派がヘグデら統合派に大
幅な譲歩をしたことを意味すると見られる。この妥協で
9 月 23 日の全国執行委員会、30 日の特別党大会の開催は
中止され、ジャナタ党の分裂はひとまず回避された。

▶カシミール、シアチェン氷河地帯紛争解決をめざす
印・パ次官級会談のため、パキスタンからザイディ国防
次官が訪印した(～24日)。会談は 23 日と 24 日、インド国
防次官との間でもたれたが進展はなかった。次回は 89 年
1 月あるいは 2 月にイスラマで開催される。

24日 ▶ガンディー首相、ブータン訪問(～27日)——ワ
ンチュク国王と 2 回会談、両国間問題を協議。

26日 ▶ソ連ヤゾフ国防相、訪印(～30日)——ソ連軍高
級代表団は両国軍事協力問題についてパント国防相と協
議。

28日 ▶バス西ベンガル州首相、バクレシェワール火力
発電所の定礎式に出席——州首相は同プロジェクトを州
の事業として実施することを明らかにするとともに、こ
れまで 5 年間プロジェクトの認可を与えなかった中央政
府を強く非難した。

▶ブレマダーサ・スリランカ首相(次期大統領候補)は
87 年 7 月に結ばれた印・ス和平協定に代わって、インド
との平和友好条約締結を提案した。

29日 ▶V・P・シン、新政党 SJD 常任委員会メンバ
ーを発表——委員はジャナタ党からアジット・シン、チ
ャンドラ・シェーカル、ヘグデなど 6 人、ローク・ダル
からはデビ・ラル、パフグナなど 4 人、ジャン・モルチ
ャから V・C・シュクラなど 3 人、会議派 (S) からは 3
人、下院野党代表としてダンドヴァテ (ジャナタ党) の 17
人からなる。このメンバーについては各 4 党とも反発。

▶バングラデシュのエルシャド大統領、訪印——ガン
ディー首相と会談、ガンジス、ブラフマプトラ川の水流
と洪水防止について研究するタスクフォース設立に合意
した。またエルシャド大統領は洪水救援にインドが供与
したヘリコプター 4 機について謝意を表明するとともに、
4 機が途中で帰任したことについて釈明した。

30日 ▶パンジャブ警察軍、黄金寺院から撤退——黄
金寺院の管理は SGPC に一任する。

▶6 月の産業許認可制度の規制緩和にともない、政府
は事業所登録のガイドラインを発表。

10月

4日 ▶ガンディー首相、タミル・ナード州訪問——州
議会選挙の地慣らし。

▶イスラム原理主義者はサルマン・ルシュディの小説
『悪魔の詩』発禁を要求。

5日 ▶メノン外務次官らインド政府代表が訪中。ガン
ディー首相訪中の準備で。

▶米・印、科学、技術協力協定を 3 年延長——米大統
領科学顧問 William Graham が訪印して調印したもので、
6 日、同氏はガンディー首相とも会談した。

6日 ▶政府、ルシュディの小説『悪魔の詩』を発禁処
分に。

7日 ▶反テロリスト法で拘禁されていた GNLF の活
動家 524 人、釈放。

9日 ▶インド準備銀行、格差的利子率の導入および融
資認可制度 (CAS) 廃止を発表。

10日 ▶アリーガルに無期限外出禁止令公布——Jan-
mabhoomi Babri Masjid を巡りイスラム教徒とヒンド
ー教徒が 8 日以来衝突、これまでに 4 人死亡したため。

▶ロデーとその支持者 200 人が教徒集会を開催するた
め、警察の制止を振り切って黄金寺院に突入。これにた
いしパンジャブ州警察長官は州政府がロデーの黄金寺
院への入行を暗黙に認めたことに抗議して長期休暇を申
請した。

11日 ▶人民党 (Janata Dal)、発足——バンガロール市

で、これまで統合のための協議を続けてきた野党4政党のうち3政党による人民党の発足大会が開催された。大会はV・P・シンを党首に選出、旧ジャナタ党の党規約を新党運営の基礎とし、選挙シンボルにはジャナタ党のものを、党旗には緑地に白で選挙シンボルを染め抜いたものを使用することを決定した。人民党に加入する各党は1カ月以内に統合のための党内手つづきを完了する。人民党は、当初ジャナタ党、ローク・ダル(B)、ジャン・モルチャ、会議派(S=社会主義)の4党によって結成されるようになっていたが、会議派(S)は新党が旧ジャナタ党と変わらず、社会主義を党の名称につかっていないことを理由に発足大会に出席しなかった。またローク・ダル(B)のパフグナ委員長、ジャン・モルチャのラーム・ダン議長も大会を欠席した。人民党議長に選出されたV・P・シンは貧困と社会的不正、カースト制を失くすために闘うと述べた。

▶2大財閥、リライアンスとラーセン・アンド・トップロが提携——後者はリライアンス社から2人の役員を迎え入れた。

12日 ▶インド商工会議所連合(FICCI)と商工会議所連盟(ASSOCHAM)はビジネス合同審議会の役割分担に関し「協力協定」に調印。

14日 ▶米系電子会社3社はソフトウェアの100%輸出指向事業所の設立を認可された。

15日 ▶UP州政府、中央政府に警察予備軍の派兵を要請——アリーガル、ムザファールナガルなどでイスラム、ヒンドゥー両教徒の対立から緊張が高まっているため、10日からの死者は28人、負傷者は200人を超えた。

17日 ▶計画委員会、第8次5カ年計画の目標成長率を年6%と設定。

18日 ▶ベンカタラマン大統領、ブータン訪問——ワンチューク国王と会見、20日にはパロを訪問して帰国。

21日 ▶工業省はFERA会社とMRTP会社に対するライセンス規制緩和提案を撤回したもよう。

22日 ▶アッサム州内閣、大幅改造——7閣僚、5国務相が辞任したため、州政府与党であるAsom Gana Parishad(AGP)内の対立が原因。

▶政府、第8次5カ年計画で重視される特別業種のリスト作成。

24日 ▶インド農民組合(BKU)、首都の中心部にあるポート・クラブ広場で座り込みデモ始める——電力料金の引き下げ、農産物買上げ価格引き上げ、債務帳消などを訴えたもので、マヘンドラ・ティカイトBKU委員長が指揮を取っている。座り込みデモは10月31日のインディラ・ガンディー追悼集会がポート・クラブ広場で開催されることになっていることを知ったうえで計画された

とみられる。しかし会議派(I)が集会地の変更を発表して対決を避けたため、ティカイトは31日になって突然座り込みデモの解除を指示するとともに、「闘いは村に帰ってつけよう」と訴えた。シンBKU副委員長は、「われわれの要求は受け入れられなかったが、座り込みは大成功であった」と述べている。

31日 ▶インディラ暗殺4周年記念日、会議派(I)はこの日を「国家統合の日」として記念集会を開いた。席上ガンディー首相は「われわれの敵は会議派(I)の敵であるばかりではなく、国家の敵である。会議派(I)だけがインドを導くことができる」と演説した。

11月

3日 ▶モルディブでクーデター未遂事件。ガユーム大統領の要請を受け、インド政府は300人の降下兵を空輸するとともに、3隻の駆逐艦をマレ島に急派した。

▶パンジャブ州大統領統治期間を6カ月延期。

4日 ▶全インド会議派(I)委員会、開催(〜5日)——中央・州政府関係、議員など1500人を集めたこのAICC(I)でガンディー首相が開会演説を行ない、会議派(I)のベレストロイカの必要性を強調した。

6 ▶バス西ベンガル州首相、AICC(I)の決議を「選挙目当ての、実のない、人気取りのための空ごと」と批判。

10日 ▶人民党V・P・シン委員長は「ポフォールズ社からの手数料がスイス銀行に預金されており、口座番号、入金日、金額などを示す資料をもっている」と発表。またこの手数料のうち8000万^ギがスイスのガンディー首相名義の秘密口座に払い込まれたとも述べている。ガンディー首相は外国に自分の銀行口座は全くないと反論。

11日 ▶ガンディー首相、記者会見で疑惑を否定——ポフォールズ事件について「同社が6億6000万^ギを何者かに支払ったことは事実だが、しかし、何のために、また何時支払われたのかは分らない。同社からの武器輸入決定にこの資金が影響した事実はないし、わたし個人としてやましいところは何もない」「疑惑が出されたところでの取引をキャンセルすることも考えたが、それによる契約違反金が80億〜100億^ギとなること、国際社会におけるインドの信頼性の問題、安全保障の問題を考慮、自分が政治的に叩かれることを覚悟のうえでキャンセルしなかった」と述べた。

14日 ▶ネルー生誕100周年記念祭、開幕——1年間にわたって各地で行なわれるもので、この日デリーでは大統領、副大統領、首相、閣僚が記念式典に出席した。

15日 ▶ローク・ダル、分裂——パフグナ委員長に反対するデヴィ・ラル派は党大会を招集、パフグナを党から除名するとともに、ハリアナ州首相デヴィ・ラルを新たな

委員長に選出した。ヤダブ書記長は党大会に代議員 975 人のうち 732 人、党の国会議員 11 人のうち 9 人が出席、州の党役員、州議員の多数も参加したと主張している。デヴィ・ラル派は人民党への参加を表明しており、新体制は人民党への統合が実現するまでの短期体制となる予定。

16日 ▶コカ・コーラ社、ノイダ輸出加工区への進出を申請。

17日 ▶ローク・ダルのバフグナ派、全国執行委員会を開催——ヤダブ書記長の解任と11月15日のデヴィ・ラル派大会出席者の党員資格停止を決定。

18日 ▶ゴルバチョフ書記長、訪印(～20日)——ガンディー首相、ヴェンカタラマン大統領と個別に会談した。歓迎夕食会でゴルバチョフ書記長はインドとソ連の関係について特に触れ、中ソ関係の改善により印ソ関係が冷却化するとの見解は全く根拠がないと述べた。

19日 ▶ゴルバチョフ書記長、インディラ・ガンディー平和賞受賞——平和、軍縮と開発に貢献した人に与えられるインディラ・ガンディー平和賞が大統領からゴルバチョフ書記長に授与された。授賞に当たって同書記長が演説、「ソ連、中国、インドの相互信頼を深めることはアジアと世界の平和、安全にとっての前提条件である」と述べ、中国とソ連の首脳会談開催に近いことを示唆した。

20日 ▶印・ソ共同声明、発表。

▶印・ソ、六つの経済協力協定に調印——これによりソ連はインドに対し総額 530 億⁶(約 36 億⁵)の低利借款を供与することになる。主な内容は、(1)タミル・ナード州に各 1000 MW の二つの大型原子力発電所を建設、(2)第 9 次開発計画期までに 6000 MW の発電能力を追加、(3)UP 州ビダチャル火力発電所 2 期工事、などへの資金協力、(4)宇宙の平和利用、など。

21日 ▶デリー高裁は K・N・モディをモディ・ラバー社の会長とする命令を下した。

22日 ▶独占・制限的取引慣行法(MRTPA)改正案、下院通過(30日上院通過)。

25日 ▶The Hindu 紙がボフォールズ社からの手数料支払に関する新たな資料を掲載したことから、連邦議会では野党が政府の釈明を求めて紛糾した。The Hindu 紙がこの種の資料を掲載したのは11月8日に次いで2度目。

26日 ▶パンジャブ、ハリアナ高裁、シクの SGPC およびその他の委員会の役員選挙を中止するよう指示。

27日 ▶SGPC、高裁命令受入を拒否し、11月30日に予定どおり役員選挙実施を決定。

28日 ▶GNLF ギンシン委員長、GNLF の選挙綱領は「独立州建設」にあると発表——ゴルカ丘陵評議会選挙が12月13日に実施されることになり、ギンシン委員長はそれまでの「インド連邦のなかでゴルカ民族の自決」の主張か

ら「ゴルカ州建設」の主張へと態度を変化させた。この態度変更の理由としてギンシン委員長は会議派(I)や CPI(M)が巨額の選挙資金を反対派に流しているためと説明している。評議会議席は26、これに対し77人が立候補しており、うち GNLF は 26 人。

▶統一アカリ・ダル(UAD)の2派、統合——UAD 過激派のタルワンディ派と S・S・マン派で、UAD の指導者である A・シンがバガルプール刑務所に拘禁されているマンに会い、その後タルワンディと会って決めたもの。30日予定の SGPC 役員選挙には、UAD は S・S・トフラ SGPC 議長(拘禁中)を統一候補とする。一方、アカリ・ダルのバルナラ委員長は30日の SGPC 役員選挙を合法的ではないとして批判。

▶政府、61の成長センターの設立を決定。

30日 ▶SGPC 年次大会、黄金寺院の一角で開催——155 人の委員のうち 85 人が出席して開かれたが、党役員選挙は実施されず、タルワンディが現職の 15 人を暫定役員として任命した。

▶政府、2 億⁶を超える輸入を伴うプロジェクトに国際収支委員会の認可を義務づけ。

12月

1日 ▶インド政府、パキスタン外交官 2 人に国外退去令——A. I. Abbasi 武官と Md. A. Khatib 書記官で、インド国内でのスパイ活動を理由としている。これに対し、パキスタン政府もインド外交官 2 人を国外退去処分。

2日 ▶ガンディー首相はバーナジール・バ首相に就任祝賀の親書を送り、印・パ関係改善のためにともに努力するよう訴えた。

3日 ▶CPI(M) 西ベンガル州党大会開催——党書記長が演説、総選挙の準備を始めようと訴え、また野党の共同強化を呼びかけた。

▶政府、外国企業連絡事務所による国内外での商品の売買活動を認めない方針。

5日 ▶アカリ・ダル委員長・前パンジャブ州知事バルナラは党委員長を辞任するとともに、同党を解散すると発表した。またシク教徒最高聖職者からなる Akal Takht の査問に応じて出頭、1987年に黄金寺院へ警察の立ち入りを認めたことから出されたバルナラへの破門措置の取り消しのために柱縛り、聖書唱読、教徒の靴磨きなどの罰を受諾した。

6日 ▶政府は自転車産業用機械・設備 27 品目の輸入を自由化品目(OGI)に指定した。

7日 ▶外国銀行による支店、代表事務所設立の認可に関する規制を緩和。

8日 ▶政府は砂糖工場に対する自由販売枠を 50% から

55%に引き上げた。

9日 ▶CPI(M) ダージリン県支部書記、ゴルカ丘陵評議会選挙綱領を発表。内容は西ベンガル州の枠組みのなかでダーシリン丘陵地域の自治権の保証、ネパール語を準公用語化、丘陵地域の開発促進などを含む。

11日 ▶アッサム州政府内紛——与党であるAsom Gana Parishadの内部対立から、反対派がマハント州首相の更迭を画策、州行政が停止している。

▶タミル・ナード州議会選挙で、会議派(I)は単独で立候補すると発表。これまでの統一戦線の試みがすべて失敗に終わったためと見られる。選挙は1月21日に実施される予定。

▶大規模公企業が輸出製造業者に販売する基礎化学品、中間財を、89年1月から国際価格で供給する。

▶政府は大財閥の輸出実績を調査する委員会設立。

13日 ▶ダーシリン・ゴルカ丘陵評議会選挙、実施——投票は平穩に実施され、投票率はこれまでになく高く、約80%に達した。

▶選挙法改革関連法案、下院に上程——ジャンカラナ法相は選挙法改革に関連する2改正案を下院に提出した。一つは憲法第62次改正案で、下院および州議会議員の選挙権年齢を従来の21歳から18歳に引き下げるもの。もう一つは国民代表法の改正案で、コミューナルな性格や分離主義の傾向を持つ政党を選挙から排除するために政党の定義を改めること、選挙管理委員会の複数制を導入することなどを含む。同法案は15日に下院、20日には上院を、全会一致で通過した。

14日 ▶セメント輸出を自由化品目(OGI)に決定。

▶インドの食糧緩こう在庫、過去10年で最低水準に。

15日 ▶ダーシリン・ゴルカ丘陵評議会選挙結果——選挙結果は予想どおりGNLFが圧勝、選挙された26議席のうち24議席を取り、残り2議席はCPI(M)が獲得した。

19日 ▶ガンディー首相、訪中(～23日)——インド首相の訪中は1954年のネルー以来34年ぶりのことである。同日直ちにガンディー首相と李鵬首相との会談が行なわれ、並行して両国外相、貿易・商務相などによる個別会談がもたれた。

▶タミル・ナード(234議席)、ナガランド(60議席)、ミゾラーム(40議席)各州の州議会選挙立候補受け付け開始。

20日 ▶ガンディー首相、楊尚昆国家首席と会談——主としてチベット問題について話し合われ、席上ガンディー首相は「チベットは中国の自治区であり、インドは国内で直接中国に向けられる政治活動を認めず、中国の内政には干渉しない」との立場を新ためて明確にした。

21日 ▶カンディー・鄧小平会談——鄧中央軍事委首席

は「1954年に中・印両国が提唱した平和共存5原則が国際関係を律する原則となるよう、まず両国が実行しよう」と呼びかけた。

▶GNLF内部対立、表面化——GNLFギシン委員長は「カルカッタで西ベンガル州首相などと会談したGNLFのメンバー2人を処罰する」と述べた。これによりGNLF内紛が表面化した。

22日 ▶インド・中国、三つの協定に調印——「民間航空運輸協定」「科学技術協力協定」「文化協力協定、1988、89、90年」の3協定。その他、両国国境問題解決に関する合同作業グループの設立が合意された。同グループは両国外務次官を中心に構成され、解決の時期の設定、国境地帯の平和維持、相互に受け入れられ、公正かつ合理的な解決案を作成することになった。

23日 ▶インド・中国共同声明、発表。

25日 ▶アンドラ・プラデシュ州で暴動、20人死亡、100人負傷し、軍導入——1985年州議会選挙で議員に当選して以来安全が脅かされているとして武装警備員を要求していた会議派(I)の議員Rangaraoがハンスト中に殺害されたことから、同州各地で会議派(I)支持者とテルグ・デサム支持者が衝突、20人が死亡、100人が負傷した。ラマ・ラオ州首相は軍を出動させ治安確保にあたさせた。しかし暴動は27日までつづき、死者数は40人を超えた。政府のバス250台、映画館、商店などが襲撃された。

▶人民党(JD)役員名簿、発表——V・P・シン委員長が発表したもので、党副委員長はR・K・ヘグデ、書記長はアジット・シン、22人の中央議員連盟(CPB)委員長はデヴィ・ラルで、これがJDの常任委員会となる。内訳はジャナタ党11人、ローク・ダル6人、ジャン・モルチャ5人。書記は8人で、内訳はジャナタ党5人、ジャン・モルチャ2人、ローク・ダル1人。139人の全国執行委員会メンバーは変わらない。

▶ダーシリン・ゴルカ丘陵評議会の選出メンバー、宣誓——26人のうち25人が出席。

27日 ▶CPI(M)第13会党大会、開催。

▶GNLFギシン委員長、過激派の強いカリンボンの党組織を解散、過激派を党から除名した。除名された議員は党籍をなくすため、自動的に議員資格を失う。

29日 ▶第4回SAARC首脳会談、イスラマバードで開催(～31日)。ガンディー首相、パキスタンを訪問。

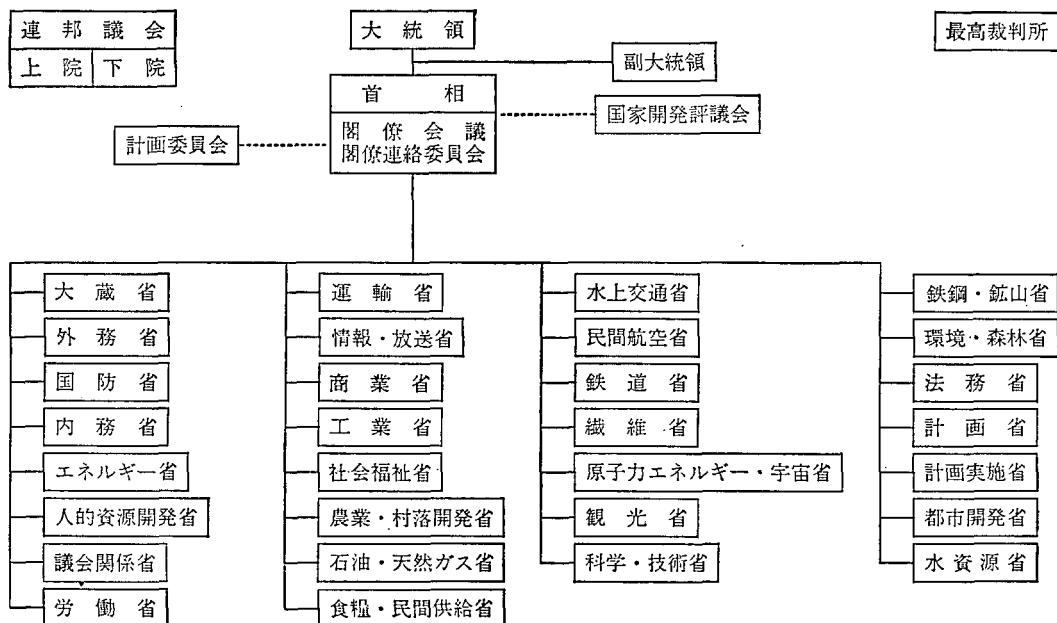
30日 ▶ガンディー首相、ベナジール・ブット首相と第1回の公式会談を行なった。これより前、両首相は非公式に会談している。第2回会談は31日にもたれ、三つの協定に調印した。(1)原子力施設への相互攻撃禁止、(2)民間航空に関する二重課税防止、(3)文化交流拡大。

1 国家機構図

2 閣僚名簿

3 産業規制緩和と政策声明

1 インド国家機構図(1988年末現在)



2 ガンディー内閣閣僚名簿 (1988年6月25日改造)

閣内相

1. Rajiv Gandhi 首相, 科学技術, 原子力, 宇宙, 人事兼務
2. P. V. Narashima Rao 外務相 (前人的資源開発相)
3. S. B. Chavan 大蔵相 (前マハラシュトラ州首相)
4. Dinesh Singh 商務相 (前水資源相)
5. P. Shiv Shankar 人的資源開発相 (前計画相)
6. Buta Singh 内務相 (留任)
7. Makan Lal Fotedal 鉄鋼, 鉱山相 (留任)
8. K. C. Pant 国防相 (留任)
9. Madhav Singh Solanki 計画, 計画実施相 (前グジャラート州首相)
10. Mrs. Mohsina Kidwai 都市開発, 観光相 (留任)
11. J. Vengal Rao 工業相 (留任) (元AP州首相)

12. Bajan Lal 農業相 (留任) (元ハリアナ州首相)
13. H. K. L. Bhagat 議会問題相, 情報・放送相 (留任)
14. Vasant Sathe エネルギー相 (留任, 通信相兼務は外す)
15. B. B. Singh 通信相 (前UP州首相)
16. B. Shankaranand 法務, 水資源相 (元水資源相)
17. Bindeshwari Dubey 労働相 (前法務・司法相, 元ビハール州首相)
18. Ram Nivas Mirdha 繊維相 (留任)
19. Motilal Vora 保健・福祉相 (留任) (元MP州首相)
20. Z. R. Ansari 環境・森林相 (前同省担当國務相)

國務相 (Independent Charge)

1. Shivraji Patil 民間航空・観光 (前国防生産担当國務相)
2. Mrs. R. Kumari Bajipai

3. Jagdish Tytler	福祉 (留任)
4. Madhavrao Scindia	食品加工 (前労働担当国務相)
5. Rajesh Pilot	鉄道 (留任)
6. Brahm Dutt	陸上運輸 (留任)
7. Sukh Ram	石油 (留任)
	食糧・民間供給 (留任)

国務相

1. P. Chidambaram	内務, 人事, 苦情処理, 年金 (留任)
2. K. R. Narayanan	科学・技術 (留任)
3. Natwar Singh	外務 (留任)
4. C. Panigrahi	国防生産 (前内務担当国務相)
5. P. R. Das Munshi	商務 (留任)
6. R. Prabhu	肥料 (留任)
7. M. M. Jacob	議会問題 (留任)
8. S. Mohan Dev	内務 (前国防担当国務相)
9. B. K. Gadhi	歳出 (元歳出担当国務相)
10. Dalbir Singh	都市開発 (留任)
11. E. Faleiro	金融・経済問題 (留任)
12. H. R. Bharadwaj	法務・司法 (留任)
13. J. Poojari	地方開発 (留任)
14. Mrs. Krishna Sahi	水資源 (留任)
15. Mrs. M. Alva	青少年・スポーツ・児童福祉 (留任)
16. M. Arunachalam	工業 (留任)
17. Miss S. Khaparde	保健 (留任)
18. Mrs. S. Dixit	議会問題, 総理府 (留任)
19. Y. Makwana	鉄鋼 (留任)
20. B. Singh Engti	計画 (留任)
21. G. Gomango	通信 (前観光担当国務相)
22. A. K. Panja	歳入 (留任)
23. L. P. Sahi	教育・文化 (留任)
24. H. K. Shastri	農業研究・教育 (留任)
25. C. K. J. Sharief	石炭 (留任)
26. S. Yadav	農業 (留任)
27. Rafiq Alam	繊維 (前石油・ガス担当副大臣)
28. S. Krishna Kumar	情報・放送 (前同担当副大臣)
29. Kalpnath Rai	電力 (新任)
30. K. K. Tiwari	外務 (新任)

副大臣

1. D. L. Baitha	食糧・民間供給 (留任)
2. Mahavir Prasad	鉄道 (留任)
3. P. Namgyal	陸運, 議会問題 (留任, 議会

問題追加)

4. R. Malaviya	労働, 議会問題 (留任, 議会問題追加)
5. Mrs. S. Oraon	福祉 (留任)

③ 産業政策自由化に関する工業省発表

(The Economic Times, 1988年6月4日)

工業成長を加速化し、後進諸地域 (backward areas) の工業化に強い誘因を与えるため、政府は大幅な規制緩和 (delicensing) とインセンティブの諸政策を決定した。

A. 産業許可認可制度の自由化

非 MRTP 企業および非 FERA 企業への産業許可認可制度が大幅に自由化された。今後、以下の場合を除き、非 MRTP 企業および非 FERA 企業が産業 (開発と規制) 法に基づく産業ライセンスを取得する必要はない。

(1) 中央政府公認の後進諸地域に立地する場合、5 億 Rs を超える固定資産投資を伴うプロジェクト。非後進地域に立地する場合、1 億5000万 Rs を超える固定資産投資を伴うプロジェクト。ただしプロジェクトの立地が以下の範囲内の場合、規制緩和の便宜を得ることはできない。

(a) 人口が250万人を超える都市の周辺 (つまり都市部の境界) から50km。

(b) 人口が250万人以下で150万人を超える都市の周辺 30km。

(c) 人口が150万人以下で75万人を超える都市の周辺 15km。

(d) その他の都市もしくは小都市の、標準的都市部もしくは市政地域。

(2) 特別リストに含まれる業種におけるプロジェクト。この特別リストは、産業 (開発と規制) 法にもとづく告示の付表IVおよびVにかわるものである。

(3) 商業ベースの生産開始1年目から、輸入原材料 (鉄鋼, 特定品目以外) および輸入部品に対して工場出荷価格の30%を超える外貨を必要とするプロジェクト。

小工業および公共部門の留保品目に関する限り、現存の政策は続く。

B. 成長センターの開発

(1) 後進諸地域の工業化を効果的に進めるために、今後は成長センターの開発に焦点が当てられる。成長センターは工業を後進諸地域に引きつける磁石として作用するであろう。そのような成長センターには、国内で得られる最良の便宜に等しい産業基盤の便宜、とりわけ電力、水、通信、金融に関する便宜が与えられるであろう。

(2) 第1に、少なくとも100のこのような成長センターが、今後約5年間にわたって広く国内に作られるであ

ろう。個々の成長センターには、高度な産業基盤設備を建設するために約2億5000万～3億^千の資金が与えられる。言い換えれば、後進諸地域において選定された成長センターに、確固とした効果的な産業基盤設備を建設するために、今後約5年間にわたり約250～300億^千の投資が想定されている。この目的のための資金は、中央政府、州政府、政府系全国金融機関により共同でまかなわれる。

(3) 成長センターは、県やテシル (tehsil) の中心地から適当な近さの、後進地域の工業を引きつけるのに十分な潜在力をもつような場所につくられるであろう。計画委員会の次官 (Secretary) を長とし、次官と政府系全国金融機関の代表による委員会が任命され、成長センターの選定と立地の決定のための基準とガイドラインを作成する。この基準とガイドラインに従って、各州は成長センターの立地に関する提案を提出するよう求められる。

(4) 上記のように、まず少なくとも100の成長センターが選ばれ、今後約5年間をかけて開発される。その後、成長センターの開発はさらに拡大され、10～15年をかけてわが国の後進諸地域の大部分が成長センターに含まれるであろう。最終目標は、わが国の430余りある県それぞれに一つの成長センターを開発することである。

(5) この成長センターの開発は従来の後進諸地域計画に追加されるもので、それに代わるものではない。しかし成長センターの設立とともに後進諸地域計画は定期的に見直され、必要な改訂はなされるであろう。

C. 財政面のインセンティブ

当面、中央政府公認の後進諸地域に設立される新しい工業事業所は、所得税法第80HH条に基づき、10年間収益の20%が控除されるかたちで税制面での優遇措置がとられる。さらに所得税法第80I条に基づき、すべての新設事業所は8年間収益の25%が控除されるかたちで税制面での優遇措置がとられる。公認の後進県に設立された工業事業所は、これらの条文による便宜を合わせて享受できる。投資優遇制度 (investment allowance scheme) が最近、再び導入され、工業事業所はその便宜を得られる。成長センターに設立された工業事業所、およびその他の中央政府公認の後進諸地域に立地する工業事業所は、これらすべての便宜を得られるであろう。

D. 金融面のインセンティブ

より多くの援助を与えるために、後進諸地域に設立された工業事業所に求められる運転資本資金の基準が見直され、より柔軟的に扱われるであろう。計画次官のもとにある委員会は、この点も調査し、勧告を行なう。

政府は、これらの措置がわが国の投資環境と後進諸地域の工業化を促進することを望む。

産業ライセンスが必要である業種

石炭

動力による繊維：(a)すべての織布、(b)固定資産が1億5000万^千を超える紡績

乳製品と麦芽製品

溶媒抽出油とバナस्पティを含む植物油

皮革

マッチ

蒸留酒と醸造酒

熱延による鉄鋼の半製品、条鋼、線鋼と構造用形鋼

トラクターおよびコンバイン

自動車、バス、トラック、ジープ、ヴァン、スクーター、モーター・サイクル、その他の自動車

感光物

アスベストおよびアスベストを基礎とする製品

合板、装飾用ベニア、中密度繊維板、石板

砂糖

誘導や電炉により製造されるすべての鉄鋼

鉄鋼パイプ、チューブ、ステンレス・チューブ

軟鋼、特殊鋼、合金による線鋼

ボックス・ストラッピングを含む冷延、熱延によるあ

らゆる種類の鉄鋼の薄板、厚板、鋼板

非鉄の半製品、合金、板、押出法による製品

冷延による形鋼

鉄を用いる合金

電気機器：(a)通信機器、(b)加入者(エンド・ユーザー)

用通信端末機器、(c)ワイヤレスのあらゆる機器

キーボードとモニターを除くコンピューター周辺機器

マイクロプロセッサを基礎とする産業用コントロー

ルシステム

電子によるあらゆる種類の航空・宇宙・防衛機器

爆発信管、安全ヒューズ、火薬、ニトロセルローズを

含む産業用爆発物

塩化ナトリウム、塩素酸カリウム、炭化カルシウム、

燐元素、BHC、mアミノフェノール、mディニトロ

ベンゼン、ニトロベンゼン、ニトロクロロベンゼン、

ニトロトルエン

アルコールによる化学品：アセトアルデヒド、酢酸、

酢酸無水物、エチルアセテート、ディエチルアセテ

ート、蟻酸アルデヒド、ナイロンチップ/ナイロン

鋳造粉、産業用アルコール

シアン化カリウム、シアン化ナトリウム

内製以外の素材による殺虫剤の製造、カーバリル、キ

ナルフォス、ディメソニート、燐化アルミニウム、

アイソプロトン、ホレート、モノクロトーフ、カー

ボンディジン、フェニトロフィオン、6-APA

主要統計 インド 1988年

第1表 国民所得

第5表 主要輸出品

第9表 外国援助

第2表 農業生産

第6表 主要輸入品

第10表 外貨準備

第3表 工業生産指数

第7表 対外債務返済状況

第11表 卸売物価指数

第4表 貿易収支

第8表 国際収支

第12表 中央・州・連邦直轄地財政報告

(使用記号: — 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー) (会計年度4月～3月)

年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988 (4～12)
ルピー	7.893	8.929	9.628	10.312	11.887	12.237	12.787	12.968	14.208

第1表 国民所得 (会計年度4月～3月)

	GNP (1,000万ルピー)		NNP (1,000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP指数 (1950-51=100)		1人当りNNP指数 (1950-51=100)	
	時 価	1980-81 価 格	時 価	1980-81 価 格	時 価	1980-81 価 格	時 価	1980-81 価 格	時 価	1980-81 価 格
1982—83	158,217	133,214	141,331	119,619	1,993.4	1,687.2	127.9	108.3	122.5	103.7
1983—84	185,462	143,418	166,140	128,922	2,294.8	1,780.7	150.4	116.7	141.0	109.4
1984—85	205,308	147,816	183,051	132,367	2,477.0	1,791.2	165.7	119.8	152.2	110.1
1985—86	231,876	155,000	205,436	138,611	2,721.0	1,835.9	185.9	125.4	167.2	112.8
1986—87*	259,155	161,298	229,035	143,935	2,974.5	1,869.3	207.3	130.3	182.8	114.9
年間成長率										
1982—83	10.7	2.6	10.0	2.2	7.7	0.1	—	—	—	—
1983—84	17.2	7.7	17.6	7.8	15.1	5.5	—	—	—	—
1984—85	10.7	3.1	10.2	2.7	7.9	0.6	—	—	—	—
1985—86	12.9	4.9	12.2	4.7	9.9	2.5	—	—	—	—
1986—87*	11.8	4.1	11.5	3.8	9.3	1.8	—	—	—	—

(注) *推定。その他年度は暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1987—88*, p. S-1.

第2表 農業生産 (農業年度7月～6月)

	単 位	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87 ¹⁾
食 糧	100 万 ト ン	129.52	152.37	145.54	150.43	144.07
(a) 穀 類	"	117.66	139.48	133.58	137.07	132.33
米	"	47.12	60.10	58.34	63.82	60.42
小 麦	"	42.79	45.48	44.07	47.05	45.57
シ ョ ワ ー ル	"	10.75	11.92	11.40	10.20	8.87
メ イ ズ	"	6.55	7.92	8.44	6.64	7.46
パ ジ ュ ラ	"	5.13	7.72	6.05	3.66	4.49
そ の 他 の 穀 類	"	7.28	7.33	7.14	8.23	6.78
(d) 豆 類	"	11.86	12.89	11.96	13.36	11.74
非 食 糧						
(a) 油 料 種 子 ²⁾	100 万 ト ン	10.00	12.69	12.95	10.83	11.45
(b) 砂 糖 き び	"	189.51	174.08	170.32	170.65	182.48
(c) 綿 花	100 万 ベ イ ル ³⁾	7.35	6.39	8.51	8.73	7.01
(d) シ ュ ー ト	"	5.95	6.32	6.53	10.89	7.36
(e) メ ス タ	"	1.22	1.40	1.26	1.76	1.27
(f) ジャガイモ	100 万 ト ン	9.96	12.15	12.57	10.42	12.73

(注) 1) 最終推計。2) 落花生、菜種、マスタード、胡麻、亜麻仁、ひま。3) 1ベイルは170kg, ジュートとメスタの1ベイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1987—88*, p. S-15.

第3表 工業生産指数 (1980-81=100)

業 種	ウェイト	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87
食 品	5.33	113.5	129.5	121.1	120.0	125.6	133.2
飲料・タバコ	1.57	104.3	107.8	104.5	111.7	112.1	98.5
綿 製 品	12.31	99.7	89.4	100.2	102.2	110.4	112.5
ジュート製品	2.00	95.7	92.9	78.2	99.4	97.2	101.1
繊維製品	0.82	96.7	99.3	92.1	95.6	112.8	87.1
木, コルク製品	0.45	153.2	153.0	167.5	216.5	223.2	246.1
紙 製 品	3.23	108.2	105.5	109.3	131.9	148.5	163.2
皮, 毛皮製品	0.49	128.0	100.1	116.3	139.7	169.2	178.7
プラスチック, 石油, 石炭	4.00	119.2	119.0	136.1	147.2	153.0	149.6
化学製品	12.51	116.9	121.2	131.0	142.8	154.3	175.5
非鉄金属製品	3.00	106.7	103.7	122.5	138.4	157.3	160.3
卑金属製品	9.80	100.0	104.2	95.1	107.3	117.0	126.8
金属製品	2.29	94.6	89.9	88.1	105.0	114.7	124.4
機械機器	6.24	111.1	112.0	119.6	127.6	130.2	141.8
電気機器	5.78	103.9	115.9	143.1	148.8	200.6	254.7
輸送用機器	6.39	108.1	111.3	123.4	131.6	135.8	144.9
そ の 他	0.90	149.2	155.0	104.6	122.8	152.7	235.4
製 造 業	77.11	107.9	109.4	115.6	124.8	136.9	149.7
鉱 業	11.46	117.7	132.3	147.8	160.8	167.5	177.9
電 力	11.43	110.2	116.5	125.4	140.4	152.4	168.1
総 合 指 数	100.00	109.3	112.8	120.4	130.7	142.1	155.1

(注) 暫定値。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1987-88*, p. S-33.

第4表 貿易収支 (会計年度4月～3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	輸 入	輸 出	収 支 尻
1982-83	14,293	8,803	-5,490
1983-84	15,831	9,771	-6,060
1984-85	17,134	11,744	-5,390
1985-86	19,658	10,895	-8,763
1986-87 ¹⁾	20,201	12,569	-7,631
1987-88 ²⁾	22,343	15,719	-6,624

(注) 1) 一部修正。2) 暫定値。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin, June 1988*, p. S-554.

第5表 主要輸出品 (会計年度4月～3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	単 位	1983-84		1984-85		1985-86*		1986-87*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
農 水 産 物		—	2,621.7	—	2,996.5	—	3,018.3	—	...
コ ー ヒ ー	100万kg	71.0	181.7	67.5	210.2	98.9	264.9	74.5	306.2
茶	"	188.0	515.2	213.9	766.6	205.6	626.3	190.5	549.7
コブラ・ケーキ	1,000トン	978.8	151.6	828.9	136.9	806.9	134.0	989.9	187.2
タ バ コ	100万kg	93.8	178.1	93.7	178.3	80.5	169.6	89.1	174.3
カ シ ュ ー 実	1,000トン	36.9	150.8	32.4	179.7	37.1	225.1	46.6	320.6
ス パ イ ス	"	94.2	116.7	103.0	206.7	89.0	277.8	94.8	269.1
砂 糖	"	983.0	174.3	278.0	35.2	37.9	15.8	1.8	0.9
原 綿	"	115.1	157.0	40.7	59.7	35.7	68.2	175.6	182.1
米	"	175.6	113.6	247.7	169.2	245.0	196.3	181.1	164.8
魚 類	"	93.5	364.0	90.4	381.4	87.5	409.0	99.4	478.5
肉 類		—	71.7	—	82.5	—	73.8	—	76.0
果実・野菜・豆類		—	104.6	—	137.6	—	124.0	—	147.4
鉱 石・鉱 物		—	506.2	—	637.6	—	784.7	—	674.7
雲 母	100万kg	12.4	17.9	16.4	19.6	18.1	20.9	21.8	17.5
鉄 鉱 石	100万トン	22.1	401.6	25.5	459.4	30.1	578.8	28.1	543.2
製 造 業 製 品		—	4,969.4	—	6,210.1	—	6,374.2	—	...
織 維・同 製 品		...	1,481.3	...	1,717.5	...	1,795.1	...	1,899.7
綿 糸・綿 布		...	428.8	...	620.4	...	573.7	...	562.1
既 製 服		...	725.6	...	953.3	...	1,067.0	...	1,218.3
やし織維・同製品		...	24.9	...	27.9	...	33.7	...	32.2
ジュート製品	10万トン	3.1	170.9	3.0	341.3	2.5	261.8	3.2	265.0
皮革・皮革製品		...	492.5	...	724.1	...	769.9	...	787.2
手 工 芸 品		...	1,599.3	...	1,750.8	...	1,881.4	...	2,501.7
うち真珠・宝石		...	1,294.1	...	1,237.1	...	1,502.7	...	2,069.3
化 学 製 品		...	327.6	...	482.9	...	497.5	...	474.5
機 械 製 品		...	758.7	...	880.3	...	897.9	...	875.0
鉄 鋼		...	48.5	...	75.8	...	56.2	...	56.9
鉱業燃料・潤滑油		—	1,590.0	—	1,822.9	—	654.9	—	416.2
そ の 他		—	83.4	—	76.6	—	62.5	—	...
合 計		—	9,770.7	—	11,743.7	—	10,894.6	—	12,566.6

(注) *改訂値。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1987-88*, pp. S-74-75.

第6表 主要輸入品 (会計年度4月～3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86*	1986-87*
I 食料・動物(カシュー実を除く)	638.2	1,018.1	694.8	853.7	...
穀類	373.2	808.5	242.0	110.2	47.0
II 原材料・中間製品	10,642.7	11,094.5	12,895.8	13,966.1	...
カシュー実	1.4	22.1	38.8	24.4	65.6
ゴム (合成・再生を含む)	61.9	82.5	87.2	100.6	80.7
繊維	244.6	250.7	233.9	259.4	...
{ 合成・再生繊維	145.7	104.8	60.3	68.6	44.1
{ 羊毛	46.9	62.8	71.1	97.5	55.9
{ 原綿	0.1	0.0	0.0	12.6	0.1
{ 原ジュート	6.7	4.6	31.8	6.0	1.7
石油・潤滑油	5,621.9	4,832.0	5,409.1	4,989.4	2,679.6
動植物油	447.7	798.2	1,007.8	770.1	...
肥料・化学製品	1,147.7	1,626.2	2,770.6	3,255.8	...
パルプ・スクラップ紙	37.5	95.0	176.2	245.5	208.4
紙・ボール紙	159.5	156.6	195.5	226.0	194.8
非金属鉱物製品	844.2	1,277.3	1,114.3	1,201.4	...
鉄鋼	1,172.2	1,048.7	941.1	1,397.6	1,449.7
非鉄金属製品	344.6	390.6	411.7	541.8	414.9
III 資本財	2,716.2	3,322.3	3,167.8	4,285.4	5,467.3
金属加工製品	143.7	148.7	140.8	201.5	199.1
非電気機器	1,438.7	2,051.3	1,927.7	2,592.7	3,713.9
電気機器	494.2	675.4	730.4	922.5	877.5
輸送機器	639.6	446.9	368.9	568.7	676.8
IV その他	295.6	396.6	375.8	552.5	...
計	14,292.7	15,831.5	17,134.2	19,657.7	20,083.5

(注) *改定値。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1987-88, pp. S-72-73.

第7表 対外債務返済状況 (会計年度4月～3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	元 本 償 還	利 子 支 払	債務支払総額
1978-79	524.7	271.3	796.0
1979-80	503.8	296.9	800.7
1980-81	517.8	286.1	803.9
1981-82	538.0	311.1	849.1
1982-83	587.1	360.4	947.5
1983-84	615.6	416.9	1,032.5
1984-85	647.4	528.8	1,176.2
1985-86	775.8	590.8	1,366.6
1986-87	1,175.7	853.4	2,029.1
1987-88*	1,290.6	794.1	2,084.1

(注) *推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1987-88, p. S-81.

第8表 国際収支 (会計年度4月～3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87
経常勘定				
商品 {民間	3,733.9	4,429.6	1,935.9	1,918.3
{政府	-9,604.7	-11,150.7	-11,521.9	-11,272.2
非貨幣用金	—	20.2	28.5	—
旅行	833.8	488.7	777.5	1,239.9
運輸	-275.6	-274.0	-212.2	-59.9
保険	38.6	4.7	-4.7	-18.5
投資収益	-543.8	-996.1	-949.9	-1,249.5
その他の政府取引	20.3	20.5	-7.4	-3.0
その他	505.4	1,063.7	898.9	407.8
移転収支 {政府	255.2	440.0	307.4	486.0
{民間	2,774.5	3,101.0	2,820.6	3,037.3
經常勘定取引合計	-2,262.4	-2,852.4	-5,927.3	-5,513.4
資本勘定				
民間 {長期	696.7	1,092.7	2,092.3	2,257.5
{短期	0.2	-0.9	-1.1	9.4
銀行	181.6	-193.4	186.1	-70.1
政府 {借入れ	1,782.4	3,034.0	3,683.4	6,714.1
{償還	-693.5	-726.5	-1,152.1	-2,719.3
{その他	219.4	184.4	85.1	-292.2
資本勘定取引合計	2,186.8	3,390.3	4,893.7	5,899.4
I M F	1,338.5	64.4	-253.0	-672.3
S D R	—	—	—	—
誤差脱漏	-490.0	323.6	580.1	-445.9
資本・貨幣用金合計	-772.9	602.3	-1,286.6	-286.3

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, June 1988, pp. S-544, S-556-557.

第9表 外国援助 (会計年度4月～3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	ロ ー ン	グ ラ ン ト	合 計	P L 480 等		総 計
				ルピー返済	外貨返済	
約 束 額						
1982-83	2,525.5	423.3	2,948.8	—	—	2,948.8
1983-84	1,692.2	386.9	2,079.1	—	—	2,079.1
1984-85	4,221.3	470.7	4,692.0	—	—	4,692.0
1985-86	5,085.5	313.4	5,398.9	—	—	5,398.9
1986-87	5,374.2	429.5	5,803.7	—	—	5,803.7
果 計	44,175.4	5,419.7	49,595.1	2,307.1	466.8	52,369.0
使 用 額						
1982-83	1,910.4	339.4	2,249.8	—	—	2,249.8
1983-84	1,964.2	303.4	2,267.6	—	—	2,267.6
1984-85	1,963.3	390.4	2,353.7	—	—	2,353.7
1985-86	2,495.2	442.9	2,938.1	—	—	2,938.1
1986-87	3,175.9	420.0	3,595.9	—	—	3,595.9
果 計	30,335.2	4,817.2	35,152.4	2,312.2	506.6	37,971.2

(出所) Government of India, Economic Survey, 1987-88, p. S-80.

第10表 外貨準備 (会計年度4月～3月)

各年度末	SDR (100万SDR)	金 (1,000万ルピー)	外貨 (1,000万ルピー)
1980—81	490.5	225.58	4,822.12
1981—82	425.1	225.58	3,354.47
1982—83	270.2	225.58	4,265.26
1983—84	216.4	225.58	5,497.85
1984—85	146.5	245.78	6,816.78
1985—86	115.1	274.28	7,384.35
1986—87	139.4	274.28	7,645.17
1987—88*	69.7	274.28	7,287.14
1987.6	107.6	274.28	7,276.44
1988.6	79.4	274.28	5,819.52

(注) *暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, June 1988, pp. S-526-527.

第11表 卸売物価指数 (会計年度4月～3月)

(1970—71=100)

	ウェイト	1986-87	1987-88*	1987.4	1988.1*	1988.4*
全 商 品	1,000.00	376.8	405.4	381.2	416.0	420.1
I. 一 次 産 品	416.67	348.5	382.6	352.4	390.3	395.0
食 料 品	297.99	338.7	367.3	345.7	370.7	382.5
非 食 料 品	106.21	305.4	385.6	328.5	406.0	391.1
鉱 物 (含 石 油)	12.47	948.8	720.5	714.0	723.7	725.2
II. 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	619.2	642.0	626.2	661.1	668.0
III. 製 造 品	498.74	359.4	384.4	363.8	396.0	399.0
食 料 品	133.22	381.8	412.7	367.7	422.3	406.6
飲 料, タ バ コ	27.08	348.0	360.4	370.9	361.3	369.8
織 維	110.26	271.3	298.3	287.5	307.3	315.8
紙・紙 製 品	8.51	392.6	405.8	391.6	409.5	413.3
皮・皮 製 品	3.85	513.4	539.3	530.6	536.5	599.2
ゴ ム 製 品	12.07	381.6	398.6	385.2	404.8	407.7
化 学・化 学 製 品	55.48	329.0	352.7	338.3	362.0	361.9
非 鉄 金 属 製 品	14.15	447.9	457.7	448.6	462.3	462.0
卑金属, 合金, 金属製品	59.74	478.7	511.9	489.8	550.8	566.9
機 械・輸 送 機 器	67.18	355.8	372.7	361.0	379.4	395.0
そ の 他 製 品	7.20	286.7	293.9	288.0	297.4	310.9

(注) *暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, June 1988, pp. S-548-553.

第12表 中央・州・連邦直轄地財政報告 (会計年度4月～3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87 (修正見込)	1987-88 (予 算)
I. 総 歳 出	52,747	60,829	72,825	83,961	102,591	109,388
A. 開 発	33,591	39,274	48,085	53,397	65,201	67,416
B. 非 開 発	19,156	21,555	24,740	30,564	37,390	41,972
1. 防 衛	5,408	6,309	7,136	8,519	10,888	13,216
2. 公 債 利 子	4,637	5,524	6,863	8,006	11,031	12,271
3. 徴 税 費	664	793	857	986	1,241	1,321
4. 警 察	1,634	1,894	2,165	2,544	3,010	3,272
5. そ の 他	6,813	7,035	7,719	10,509	11,220	11,892
II. 経 常 歳 入	35,795	40,989	47,098	56,773	65,884	74,650
A. 税 収	27,242	31,525	35,813	43,267	49,522	56,566
1. 所 得 ・ 法 人 税	3,754	4,192	4,484	5,375	6,094	6,382
2. 関 税	5,119	5,583	7,041	9,526	11,500	12,867
3. 連 邦 消 費 税	8,059	10,222	11,151	12,956	14,347	16,826
4. 売 上 税	5,667	6,507	7,326	8,742	10,040	11,908
5. そ の 他	4,643	5,021	5,811	6,668	7,541	8,583
B. 非 税 収	8,553	9,464	11,285	13,506	16,362	18,084
公 共 企 業 の 余 剰 金	3,371	4,393	4,920	5,963	6,388	8,808
III. (I-II) ギ ャ ッ プ	-16,952	-19,840	-25,727	-27,188	-36,707	-34,738
IV. 資 本 受 取 り (純) (A+B)	14,603	16,094	20,522	23,749	27,424	28,491
A. 国 内 (純)	13,012	14,483	18,765	21,899	25,062	25,362
1. 市 場 借 入 れ (純)	4,681	5,148	5,425	6,475	7,097	8,371
2. 少 額 貯 金 (純)	1,773	2,409	3,650	4,292	4,900	5,400
3. プロヴィデント・ファンド (公)	1,118	1,014	1,213	1,260	1,463	1,526
4. 同 上 (私)	838	1,021	982	776	2,300	2,500
5. 中央銀行からの特別借入	100	90	80	125	-320	-190
6. そ の 他	4,502	4,801	7,415	8,971	9,622	7,755
B. 対 外 借 入 れ	1,591	1,611	1,857	1,850	2,362	3,129
1. 純 借 入 れ (PL480除く)	1,354	1,437	1,516	1,515	2,061	2,786
(i) 粗 借 入 れ	1,792	1,892	2,003	2,145	2,946	3,823
(ii) 支 払 い	438	455	487	630	885	1,037
2. 贈 与	398	326	475	485	501	512
3. PL 480: 1974 年 協 定	-61	-49	-65	-79	-74	-71
4. 純 特 別 信 用	-100	-103	-69	-71	-126	-98
V. 総 財 政 赤 字	-2,349	-2,135	-5,105	-3,439	-9,283	-6,247

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1987-88.